

令和 7 年度

堺市 高齢者等実態調査報告書

【概要版】

本市では、高齢者の方が住み慣れた地域で安心して暮らしていただくことができるよう、「堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定し、取組を推進しています。

このたび、高齢者の方の生活状況や保健・福祉に関するニーズを把握し、今後の高齢者保健福祉行政の計画的かつ効果的な推進と、次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定の基礎資料とするため、アンケート調査を実施しました。

I 調査の概要

	一般高齢者・ 要支援認定者調査	在宅介護実態調査	介護事業者調査
調査地域	堺市全域		
調査対象	市内在住の介護保険の認定を受けていない 65 歳以上の方及び要支援 1、要支援 2 の認定を受けている 65 歳以上の方	市内在住の要支援 1～要介護 5 の認定を受けている在宅の 65 歳以上の方	堺市内をサービス提供区域とする事業所を営む法人
配布数	13,200 件	1,300 件	987 件
抽出方法	層化無作為抽出	無作為抽出	全数
調査方法	郵送による調査票の配布・回収（WEB 回答も可）		
調査期間	令和 7 年 12 月 19 日～令和 8 年 1 月 23 日		令和 8 年 1 月 9 日～ 令和 8 年 2 月 13 日
有効回収数	8,960 件	729 件	671 件
うち、インターネット による回答数	1,142 件 （有効回収数全体のうち 12.7%）※1	66 件 （有効回収数全体のうち 9.0%）※2	320 件 （有効回収数全体のうち 47.7%）※3
有効回収率	67.9%	56.1%	68.0%

※1 令和 4（2022）年度調査では、インターネットによる回答は有効回収数全体のうち 4.6%

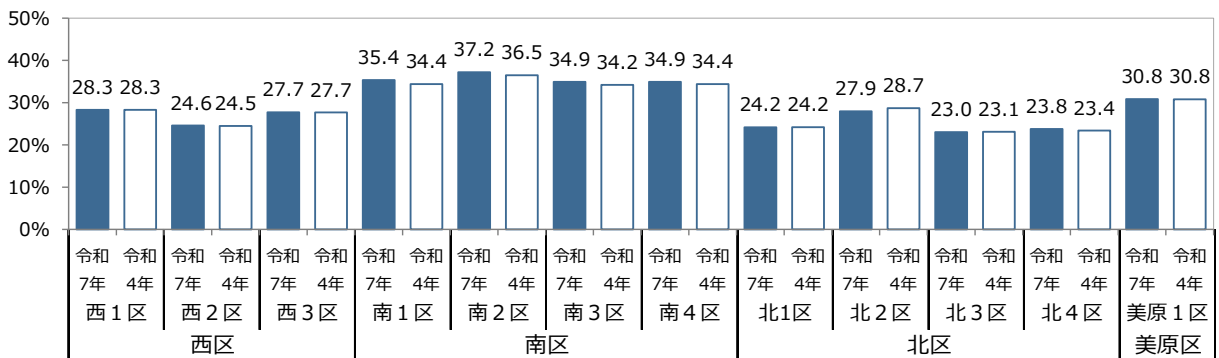
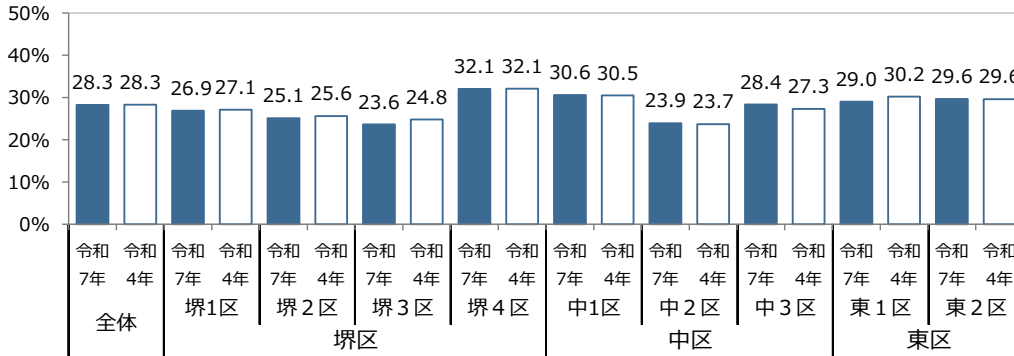
※2 令和 4（2022）年度調査では、インターネットによる回答は有効回収数全体のうち 4.0%

※3 令和 4（2022）年度調査では、回答方法はインターネットのみで、今回調査からインターネットと郵送を併用

① 高齢化率

本市の高齢化率は、全体で 28.3%で、令和 4（2022）年度調査（28.3%）と同水準で推移しています。

圏域別にみると、南 2 区が 37.2%で最も高い状況です。

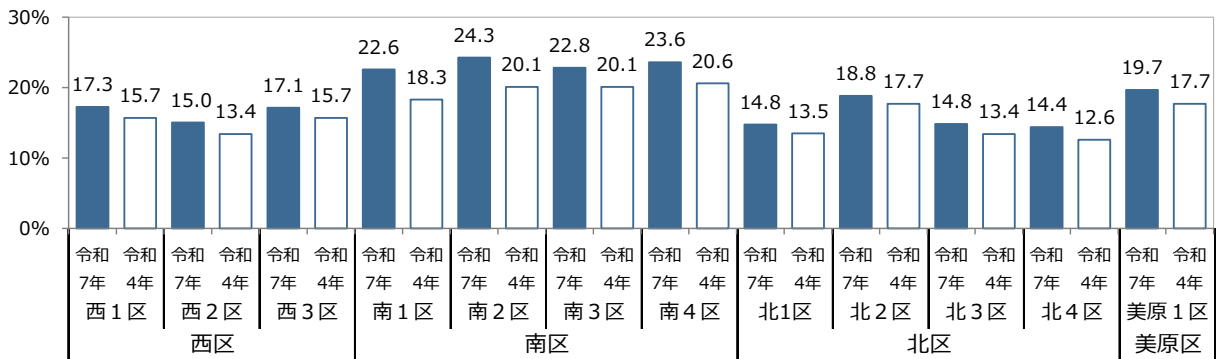
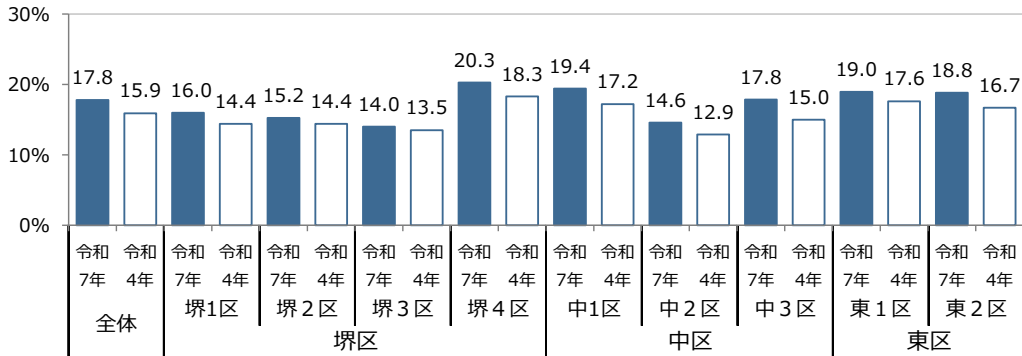


※ 各年 12 月末日現在

② 75 歳以上人口の状況

本市の 75 歳以上人口の割合は、全体で 17.8%で、令和 4（2022）年度調査（15.9%）より 1.9 ポイント増加しています。

圏域別にみると、すべての圏域で令和 4（2022）年より増加しており、南 2 区が 24.3%で最も高い状況です。

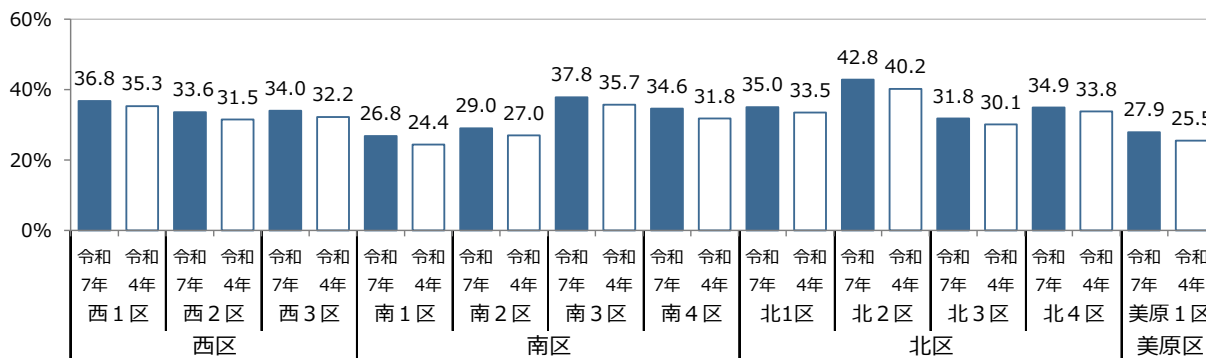
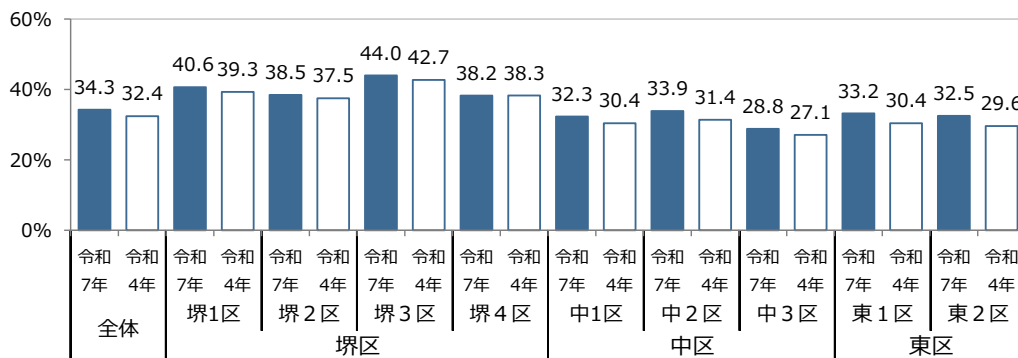


※ 各年 12 月末日現在

③ 65歳以上ひとり暮らし高齢者の状況

本市の65歳以上人口に占めるひとり暮らし高齢者の割合は、全体で34.3%で、令和4（2022）年度調査（32.4%）より1.9ポイント増加しています。

圏域別にみると、堺4区を除くすべての圏域で令和4（2022）年より増加しており、堺3区が44.0%で最も高い状況です。



※ 各年12月末日現在

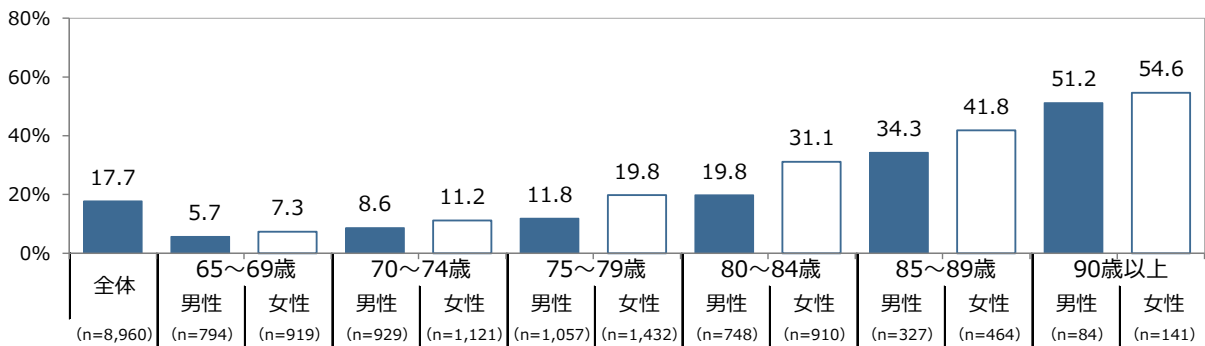
II 調査結果の概要

1 リスク判定

① 運動器機能の低下（一般高齢者・要支援認定者調査）

運動器機能の低下している高齢者の割合は、全体で 17.7%です。

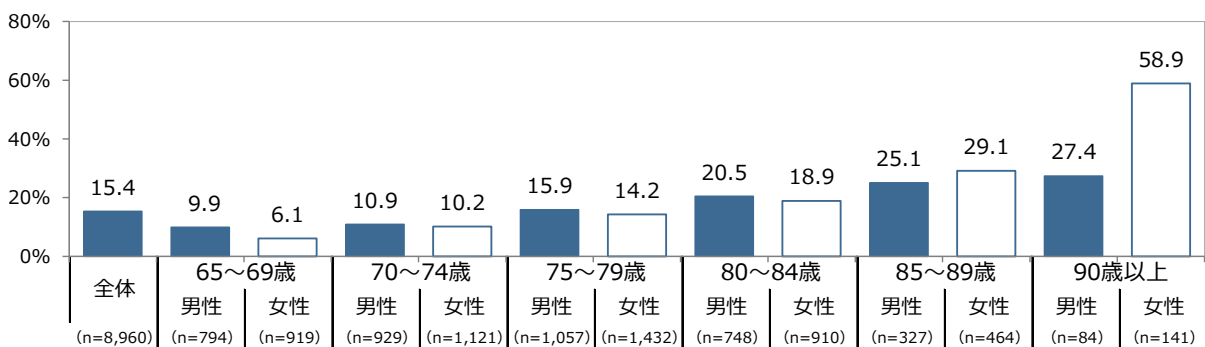
性別・年齢階級別にみると、男性、女性いずれも年齢階級が上がるにつれて割合が増加しており、90 歳以上の割合が最も高い状況です。



② 閉じこもり傾向（一般高齢者・要支援認定者調査）

閉じこもり傾向の高齢者の割合は、全体で 15.4%です。

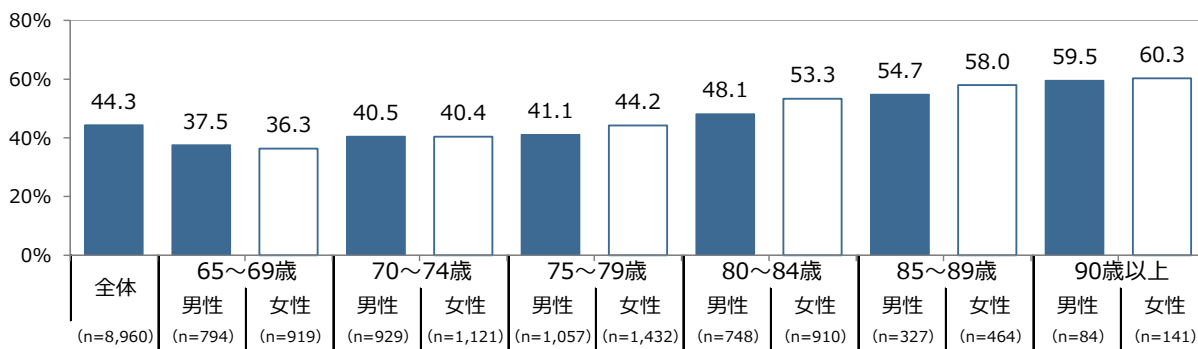
性別・年齢階級別にみると、女性・90 歳以上が 58.9%で最も高い状況です。ただし、90 歳以上は他の年齢階級と比べて回答者数が少ないことから、割合の変動が大きくなりやすい傾向があることに留意が必要です。



③ 認知機能の低下（一般高齢者・要支援認定者調査）

認知機能の低下している高齢者の割合は、全体で 44.3%です。

性別・年齢階級別にみると、男性、女性いずれも年齢階級が上がるにつれて概ね割合が増加しており、90 歳以上の割合が最も高い状況です。

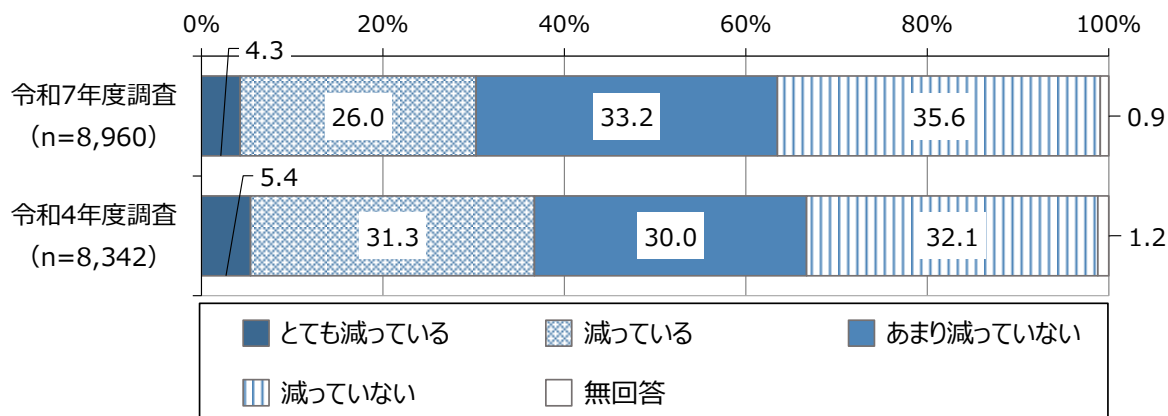


2 からだを動かすことについて

① 昨年と比べて外出の回数が減っているか（一般高齢者・要支援認定者調査）

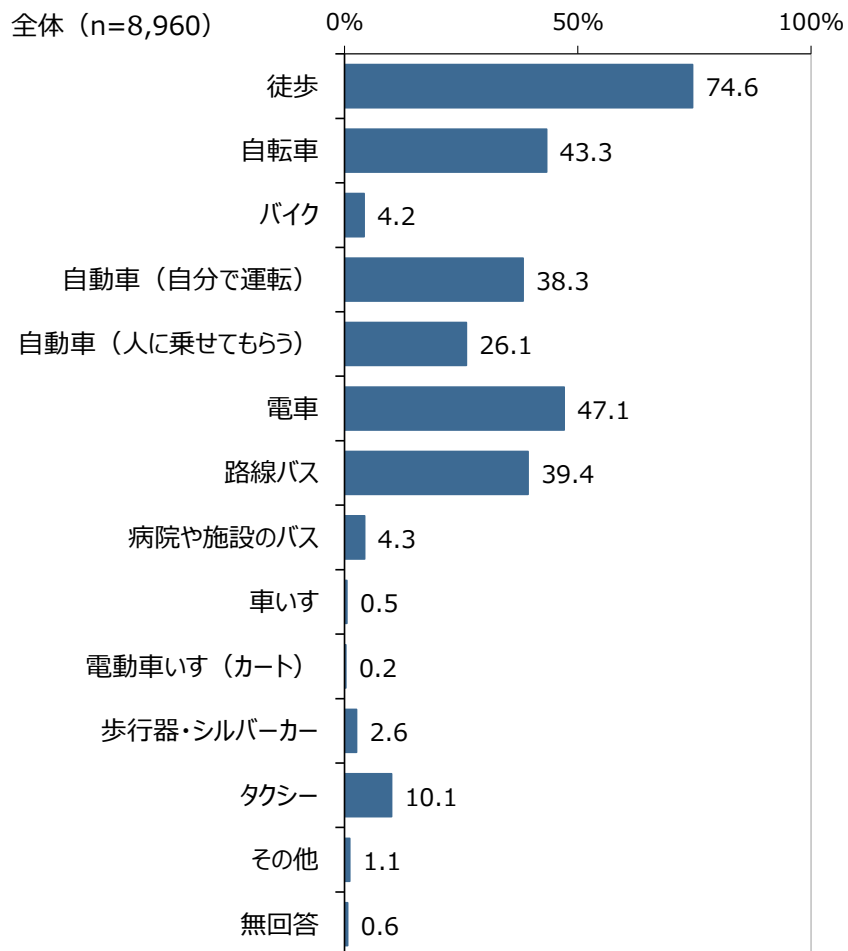
「減っていない」が 35.6%で最も高く、次いで「あまり減っていない」が 33.2%、「減っている」が 26.0%と続いています。

令和 4（2022）年度調査と比較すると、『減っていない』（「あまり減っていない」と「減っていない」の合計）（68.8%）では、令和 4（2022）年度調査（62.1%）より 6.7 ポイント増加しています。



② 外出する際の移動手段（一般高齢者・要支援認定者調査）

「徒歩」が74.6%で最も高く、次いで「電車」が47.1%、「自転車」が43.3%と続いています。

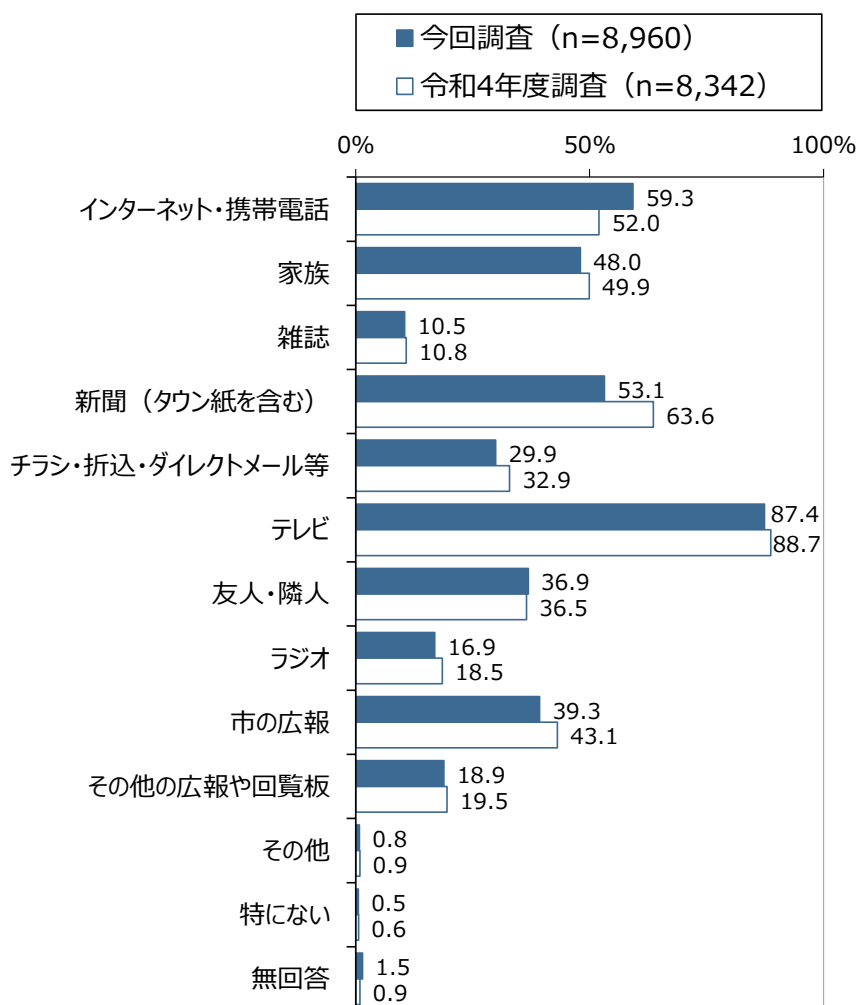


3 毎日の生活について

① 日常生活に関する情報をどこから得ているか（一般高齢者・要支援認定者調査）

「テレビ」が 87.4%で最も高く、次いで「インターネット・携帯電話」が 59.3%、「新聞（タウン紙を含む）」が 53.1%と続いています。

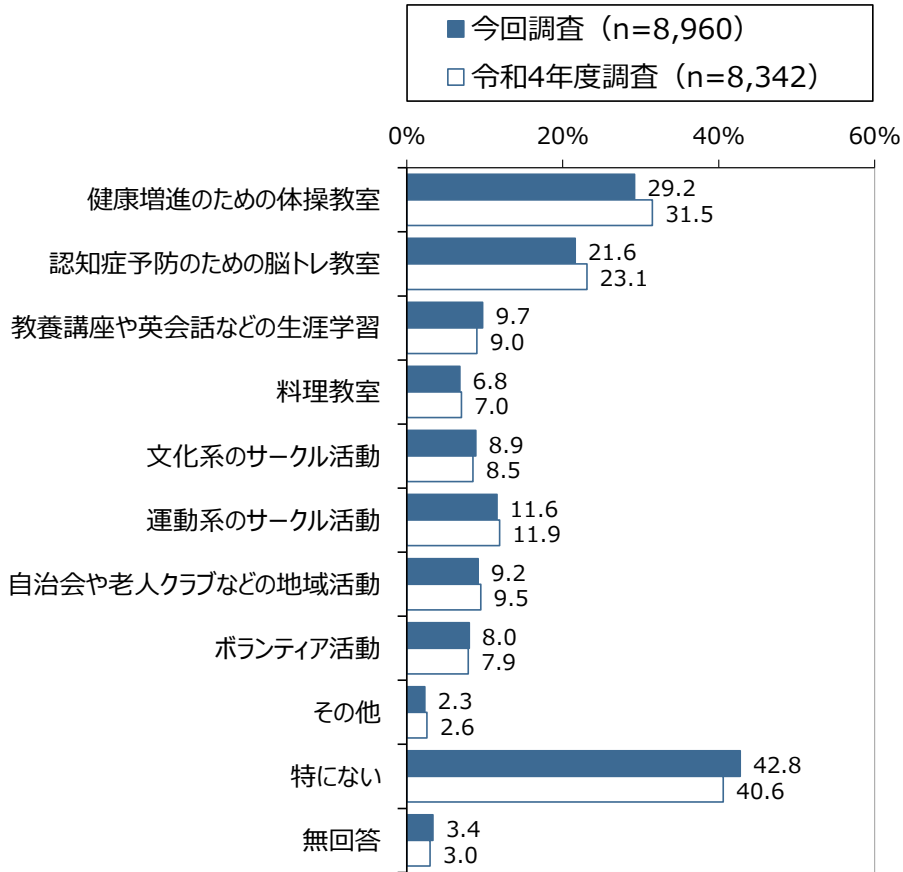
令和 4（2022）年度調査と比較すると、「インターネット・携帯電話」（59.3%）では、令和 4（2022）年度調査（52.0%）より 7.3 ポイント増加しています。



② 今後、参加（活動）したいと思うもの（一般高齢者・要支援認定者調査）

「特にない」が 42.8%で最も高く、次いで「健康増進のための体操教室」が 29.2%、「認知症予防のための脳トレ教室」が 21.6%と続いています。

令和 4（2022）年度調査と比較すると、大きな差はみられません。



認定状況別で見ると、「特にない」では、一般高齢者が43.4%で、要支援認定者（37.9%）より5.5ポイント高い状況です。

性別で見ると、「特にない」では、男性が50.4%で、女性（36.8%）より13.6ポイント高い状況です。

年齢階級別で見ると、「特にない」では、90歳以上が51.1%で最も高い状況です。

区域別で見ると、「自治会や老人クラブなどの地域活動」では、美原区が11.1%で最も高い状況です。

単位：実数（人）、構成比（%）

	合計	健康増進のための体操教室	認知症予防教室のため	教養講座や英会話など	料理教室	文化系のサークル	運動系のサークル	自治会や老人クラブなどの地域活動	ボランティア活動	その他	特にない	無回答	
全体	8,960	29.2	21.6	9.7	6.8	8.9	11.6	9.2	8.0	2.3	42.8	3.4	
認定別	一般高齢者	7,869	28.6	20.6	10.2	6.9	9.0	12.3	8.7	8.6	2.3	43.4	3.0
	要支援認定者	1,057	34.2	29.2	5.8	6.1	7.5	6.1	12.1	3.7	2.6	37.9	5.8
性別	男性	3,939	20.9	16.6	9.0	6.7	7.1	12.6	9.1	7.4	2.3	50.4	3.0
	女性	4,987	35.8	25.5	10.3	6.9	10.2	10.8	9.2	8.5	2.3	36.8	3.6
年齢階級別	65～69歳	1,713	28.6	19.3	16.8	8.3	11.9	15.4	5.8	12.0	1.9	41.4	1.3
	70～74歳	2,050	28.8	20.8	12.1	7.9	10.8	12.8	7.3	9.6	2.0	43.2	2.5
	75～79歳	2,489	29.2	21.2	7.8	6.4	7.8	10.7	9.3	6.9	2.5	43.8	3.5
	80～84歳	1,658	31.0	24.4	6.0	6.0	6.0	10.6	12.1	6.5	2.6	41.6	5.0
	85～89歳	791	29.1	25.0	4.4	4.7	7.7	6.4	13.3	3.4	2.8	41.6	5.4
	90歳以上	225	24.4	18.7	1.3	4.4	4.9	6.2	13.8	2.7	2.7	51.1	4.9
区域別	堺区	1,604	29.4	21.0	10.5	7.2	10.0	10.6	8.6	8.2	2.9	42.6	3.2
	中区	1,244	27.5	19.9	7.3	7.0	7.2	10.5	9.3	7.4	2.0	45.3	4.7
	東区	908	29.5	23.7	9.6	5.9	8.5	13.9	7.5	8.6	1.5	41.6	3.4
	西区	1,289	27.9	20.1	8.7	6.6	8.6	10.6	9.0	8.5	2.4	44.8	3.7
	南区	1,775	30.8	22.9	11.1	7.1	9.7	13.4	10.3	7.9	1.8	40.3	2.6
	北区	1,665	29.1	21.9	10.6	6.5	8.8	11.2	8.8	8.2	3.1	42.3	3.3
	美原区	441	30.8	22.7	8.2	7.5	7.3	10.4	11.1	6.3	1.4	44.9	2.3

※網掛け■は最も割合が高いもの

4 地域での活動について

① 地域の会・グループ等への参加頻度（収入のある仕事）（一般高齢者・要支援認定者調査）

「参加していない」が 57.6%で最も高く、次いで「週 4 回以上」が 14.2%、「週 2～3 回」が 6.6%と続いています。

令和 4（2022）年度調査と比較すると、『参加している』（24.8%）では、令和 4（2022）年度調査（21.9%）より 2.9 ポイント増加しています。

認定状況別でみると、『参加している』では、一般高齢者が 27.6%で、要支援認定者（4.2%）より 23.4 ポイント高い状況です。

性別でみると、『参加している』では、男性が 31.7%で、女性（19.3%）より 12.4 ポイント高い状況です。

年齢階級別でみると、『参加している』では、年齢階級が上がるにつれて割合が減少しており、65～69 歳が 50.8%で最も高い状況です。

区域別でみると、『参加している』では、堺区が 28.4%で最も高い状況です。

単位：実数（人）、構成比（%）

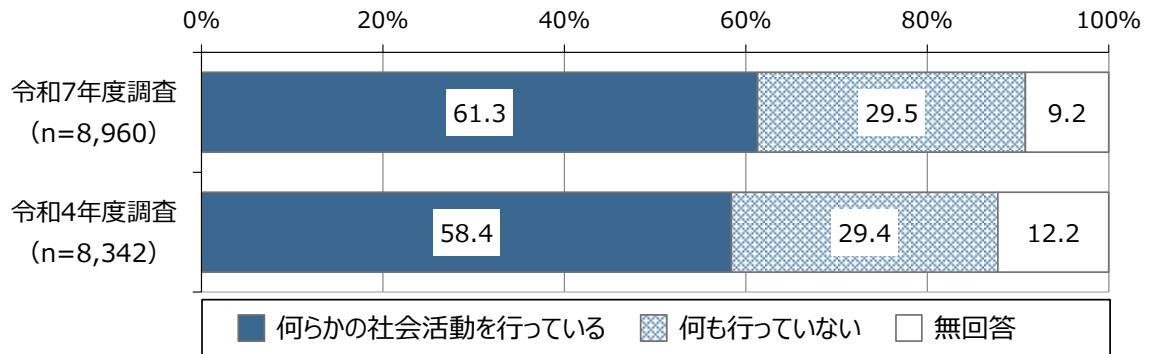
	合計	参加頻度					参加している	参加していない	無回答	
		週 4 回以上	週 2～3 回	週 1 回	月 1～3 回	年に数回				
今回調査	8,960	14.2	6.6	1.3	1.5	1.2	24.8	57.6	17.6	
令和4年度調査	8,342	12.0	6.3	1.2	1.5	0.9	21.9	57.4	20.8	
別認定	一般高齢者	7,869	15.8	7.4	1.4	1.6	1.3	27.6	56.4	16.0
	要支援認定者	1,057	1.8	0.9	0.3	0.8	0.4	4.2	65.8	30.0
性別	男性	3,939	19.5	7.4	1.4	1.6	1.8	31.7	55.0	13.3
	女性	4,987	10.0	6.0	1.2	1.4	0.7	19.3	59.5	21.2
年齢階級別	65～69歳	1,713	34.0	11.9	1.7	1.9	1.3	50.8	41.9	7.4
	70～74歳	2,050	18.3	9.8	1.7	2.0	1.5	33.2	55.5	11.3
	75～79歳	2,489	9.0	5.6	1.6	1.6	1.4	19.2	63.8	17.0
	80～84歳	1,658	3.9	2.4	0.6	1.0	1.0	8.8	64.1	27.1
	85～89歳	791	2.1	1.1	0.3	0.1	0.3	3.9	62.1	34.0
	90歳以上	225	0.9	0.0	0.0	0.4	1.3	2.7	61.8	35.6
区域別	堺区	1,604	16.5	7.4	1.4	1.3	1.8	28.4	53.4	18.1
	中区	1,244	15.2	7.1	1.2	1.0	1.0	25.5	56.8	17.8
	東区	908	10.9	6.3	1.2	1.9	1.2	21.5	59.6	18.9
	西区	1,289	15.2	6.7	1.9	1.6	1.2	26.5	55.1	18.4
	南区	1,775	12.6	6.1	1.0	1.4	1.1	22.3	61.1	16.6
	北区	1,665	14.0	6.2	1.1	1.7	1.0	23.9	59.4	16.7
	美原区	441	13.4	7.3	1.4	1.6	1.4	24.9	55.8	19.3

※網掛け■は最も割合が高いもの

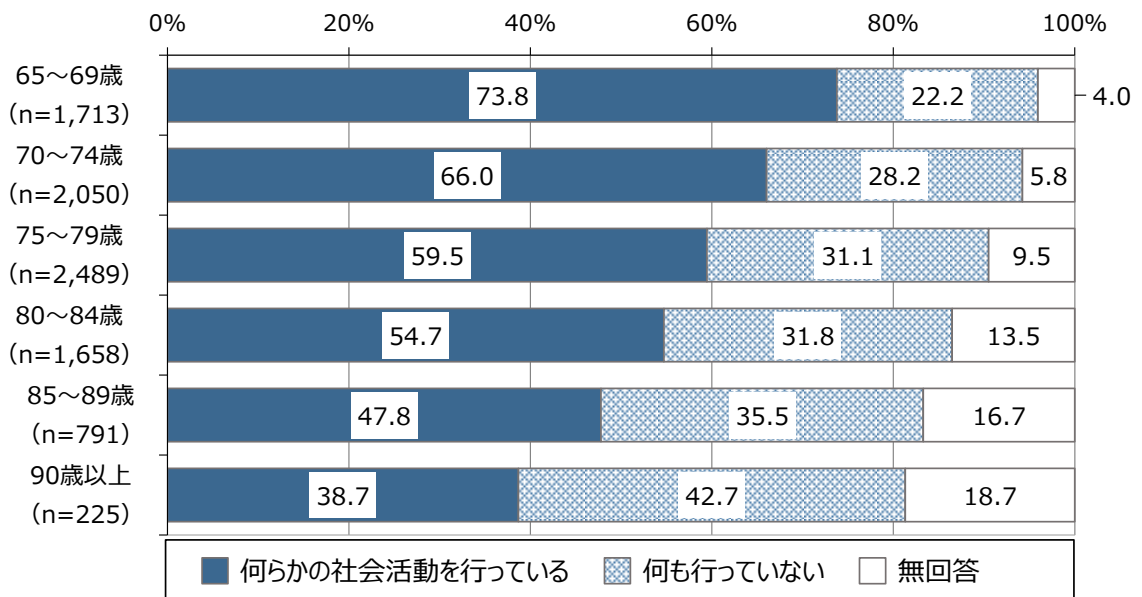
② 社会参加活動の状況（一般高齢者・要支援認定者調査）

「何らかの社会活動を行っている」人の割合は 61.3%、「何も行っていない」人の割合は 29.5%です。

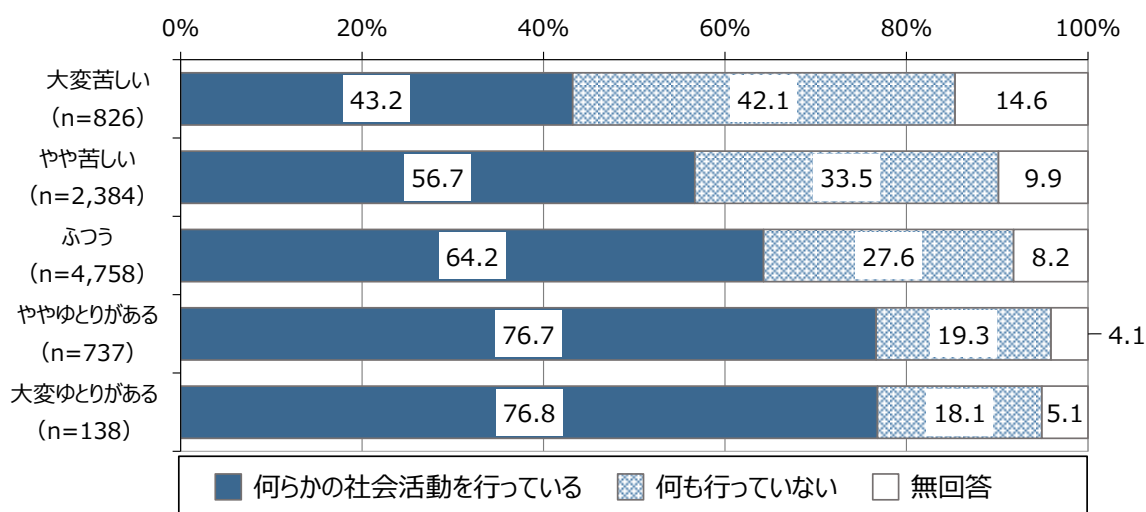
令和 4（2022）年度調査と比較すると、「何らかの社会活動を行っている」（61.3%）では、令和 4（2022）年度調査（58.4%）より 2.9 ポイント増加しています。



年齢階級別でみると、「何らかの社会活動を行っている」では、年齢階級が上がるにつれて割合が減少しており、90歳以上が 38.7%で最も低い状況です。



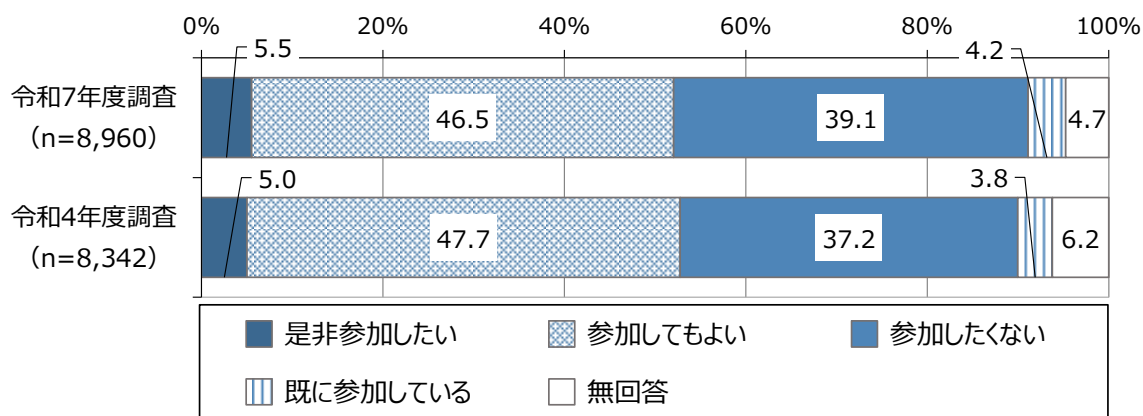
現在の暮らしの経済的状況別でみると、「何らかの社会活動を行っている」では、ゆとりがあると感じる割合が強くなるにつれて割合が増加しており、「大変ゆとりがある」が76.8%で最も高い状況です。



③ 地域住民のグループ活動に参加者として参加したいか (一般高齢者・要支援認定者調査)

「参加してもよい」が46.5%で最も高く、次いで「参加したくない」が39.1%、「是非参加したい」が5.5%と続いています。

令和4(2022)年度調査と比較すると、大きな差はみられません。

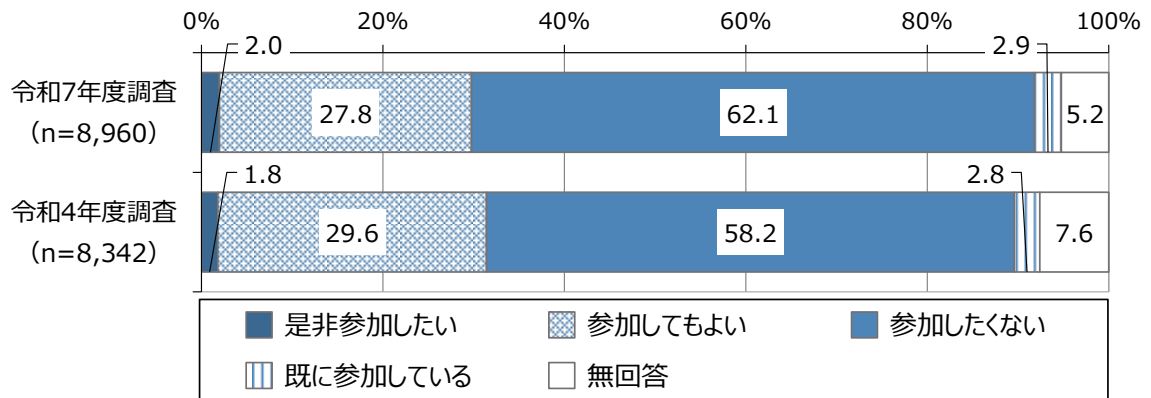


④ 地域住民のグループ活動に企画・運営（世話役）として参加したいか

（一般高齢者・要支援認定者調査）

「参加したくない」が 62.1%で最も高く、次いで「参加してもよい」が 27.8%、「既に参加している」が 2.9%と続いています。

令和 4（2022）年度調査と比較すると、「参加したくない」（62.1%）では、令和 4（2022）年度調査（58.2%）より 3.9 ポイント増加しています。

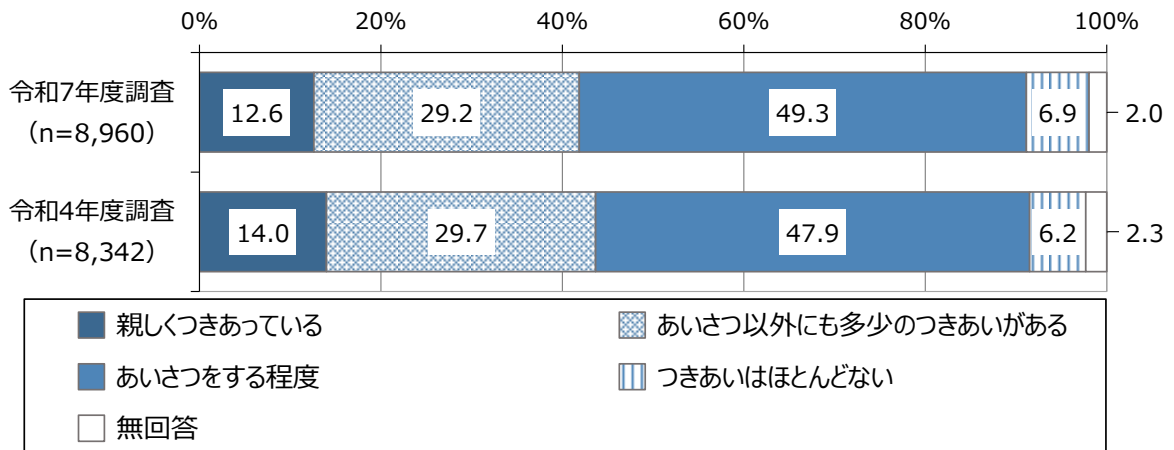


5 たすけあいについて

① 近所の人との付き合いの程度（一般高齢者・要支援認定者調査）

「あいさつをする程度」が49.3%で最も高く、次いで「あいさつ以外にも多少のつきあいがある」が29.2%、「親しくつきあっている」が12.6%と続いています。

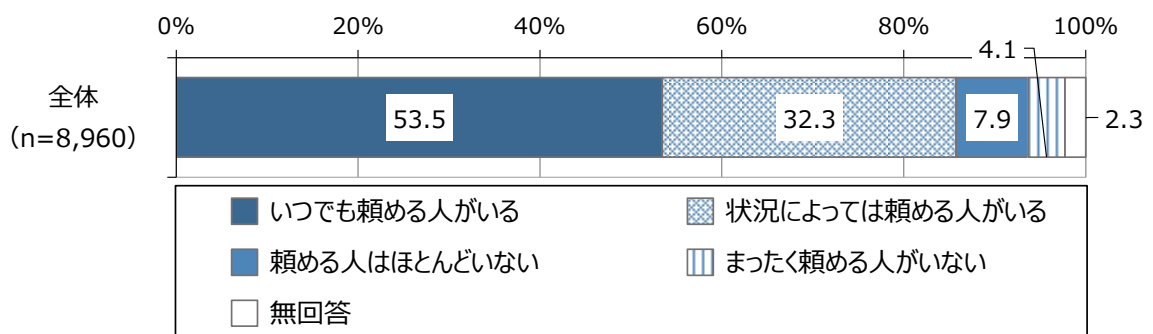
令和4（2022）年度調査と比較すると、大きな差はみられません。



② 入院・療養が必要になった場合、身の回りのことを頼める人がいるか

（一般高齢者・要支援認定者調査）

「いつでも頼める人がいる」が53.5%で最も高く、次いで「状況によっては頼める人がいる」が32.3%、「頼める人はほとんどいない」が7.9%と続いています。

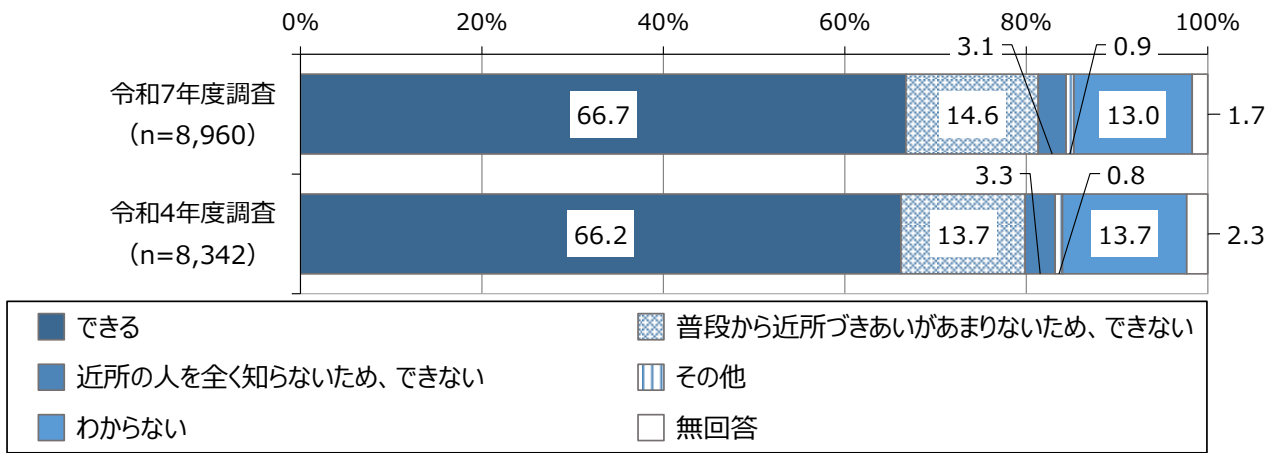


③ 災害発生時に、近所の人と声をかけ合って避難することができるか

(一般高齢者・要支援認定者調査)

「できる」が 66.7%で最も高く、次いで「普段から近所づきあいがあまりないため、できない」が 14.6%、「わからない」が 13.0%と続いています。

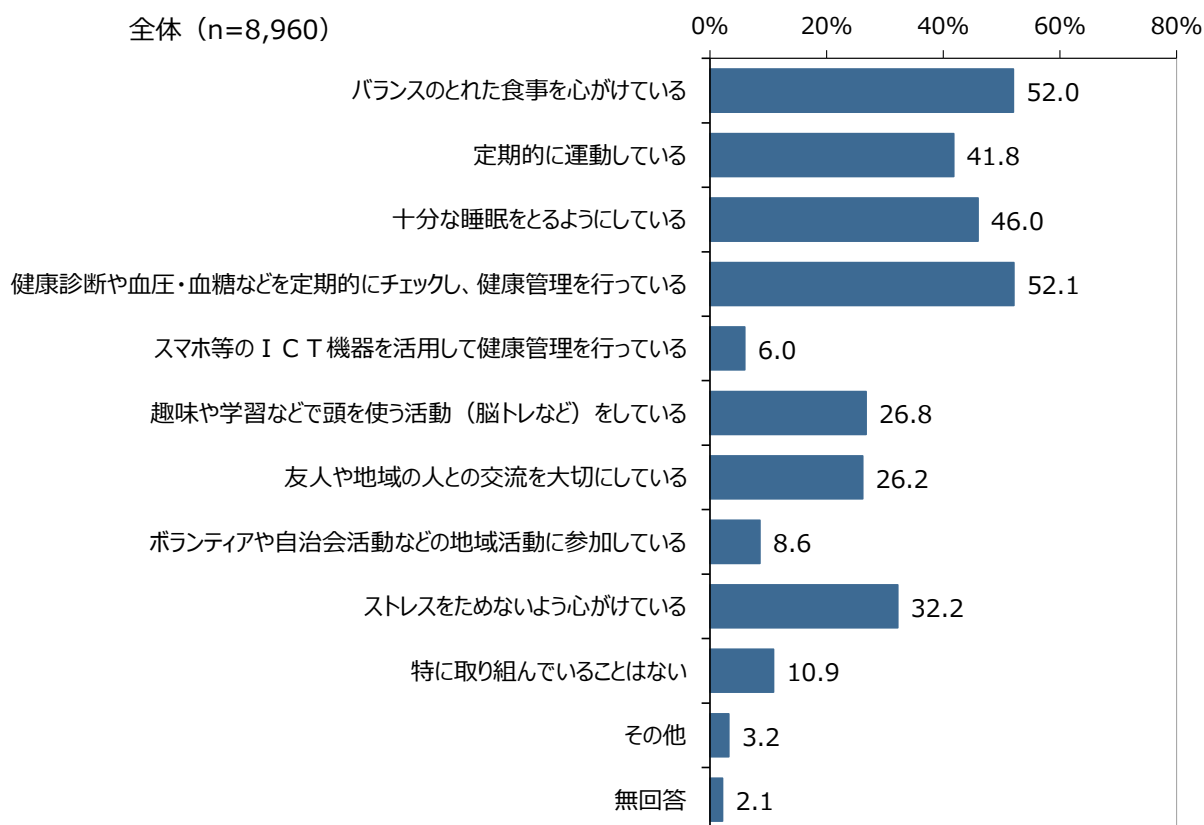
令和 4（2022）年度調査と比較すると、大きな差はみられません。



6 認知症について

① 認知症予防や健康を保つために取り組んでいること（一般高齢者・要支援認定者調査）

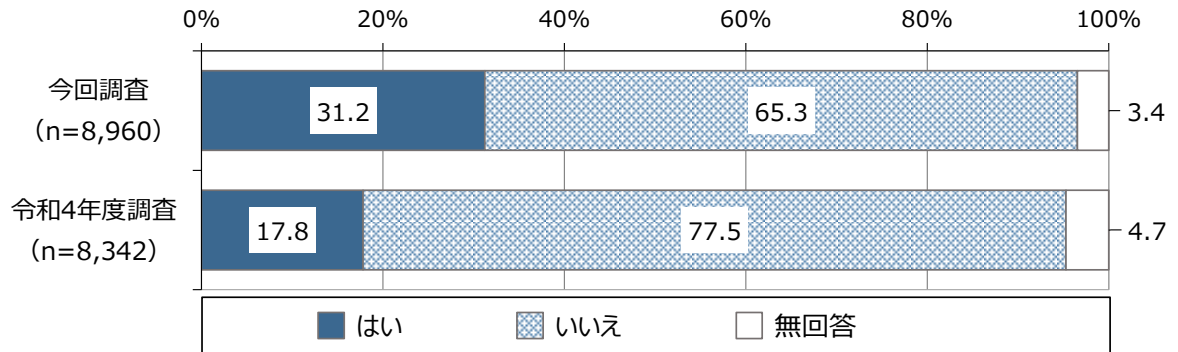
「健康診断や血圧・血糖などを定期的にチェックし、健康管理を行っている」が52.1%で最も高く、次いで「バランスのとれた食事を心がけている」が52.0%、「十分な睡眠をとるようにしている」が46.0%と続いているほか、「趣味や学習などで頭を使う活動（脳トレなど）をしている」が26.8%です。



② 認知症に関する相談窓口を知っているか（一般高齢者・要支援認定者調査）

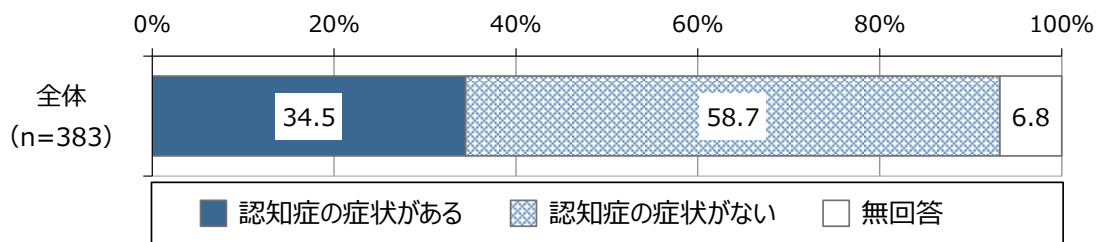
「はい」が31.2%、「いいえ」が65.3%です。

令和4（2022）年度調査と比較すると、「はい」（31.2%）では、令和4（2022）年度調査（17.8%）より13.4ポイント増加しています。



③ 調査対象者に認知症の症状があるか（在宅介護実態調査 回答者：主な介護者）

「認知症の症状がある」が34.5%、「認知症の症状がない」が58.7%です。

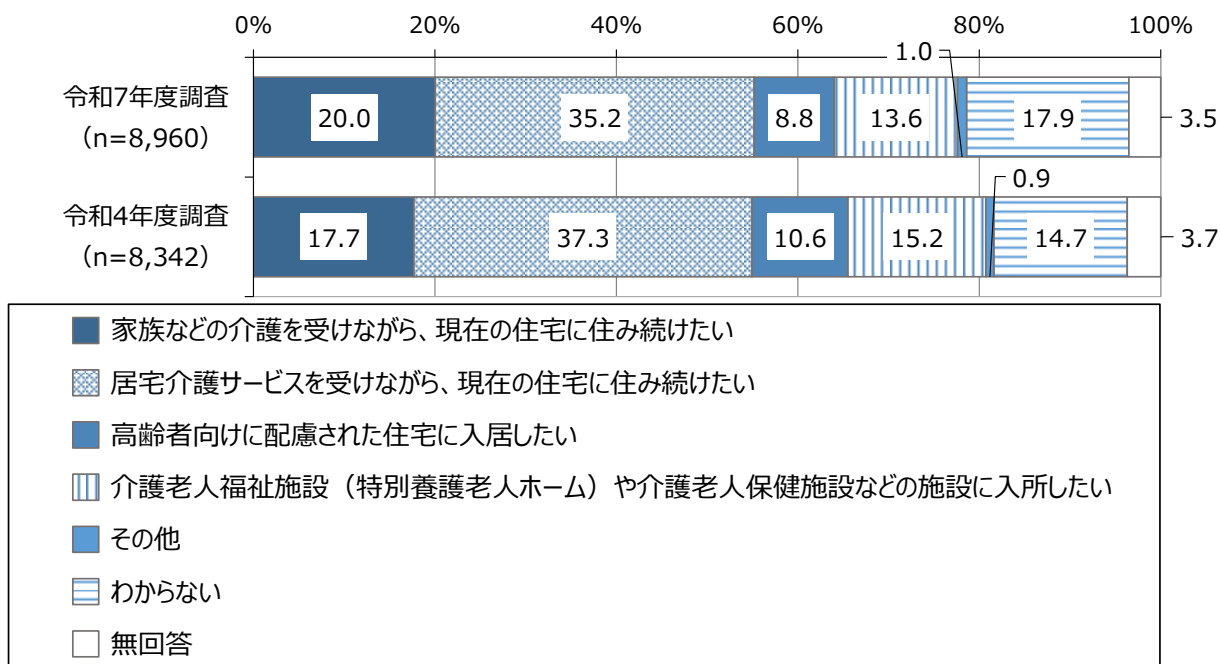


7 介護について

① 介護が必要になった場合、どのような暮らし方をしたいと思うか（一般高齢者・要支援認定者調査）

「居宅介護サービスを受けながら、現在の住宅に住み続けたい」が 35.2%で最も高く、次いで「家族などの介護を受けながら、現在の住宅に住み続けたい」が 20.0%、「わからない」が 17.9%と続いています。

令和 4（2022）年度調査と比較すると、『現在の住宅に住み続けたい』（「居宅介護サービスを受けながら、現在の住宅に住み続けたい」と「家族などの介護を受けながら、現在の住宅に住み続けたい」の合計）（55.2%）では、令和 4（2022）年度調査（55.0%）と大きな差はみられません。

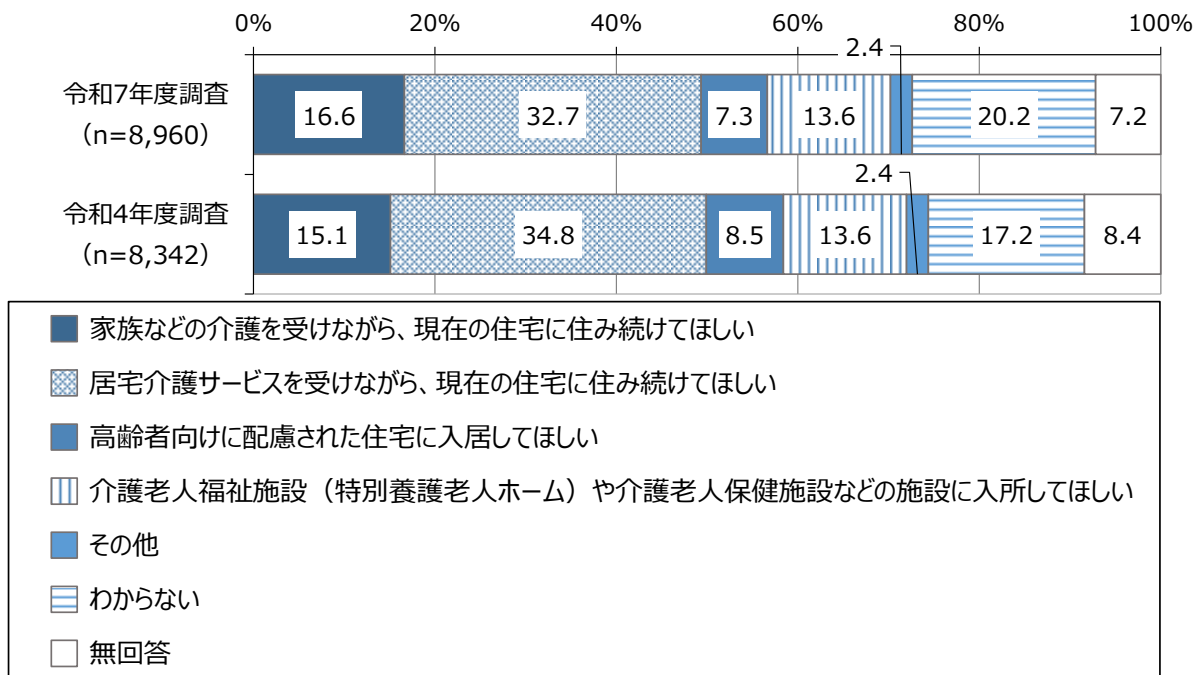


② 家族に介護が必要になった場合、どのような暮らし方をしてほしいと思うか

(一般高齢者・要支援認定者調査)

「居宅介護サービスを受けながら、現在の住宅に住み続けてほしい」が32.7%で最も高く、次いで「わからない」が20.2%、「家族などの介護を受けながら、現在の住宅に住み続けてほしい」が16.6%と続いています。

令和4(2022)年度調査と比較すると、「居宅介護サービスを受けながら、現在の住宅に住み続けてほしい」(32.7%)では、令和4(2022)年度調査(34.8%)と同様、最も高い割合を占めています。



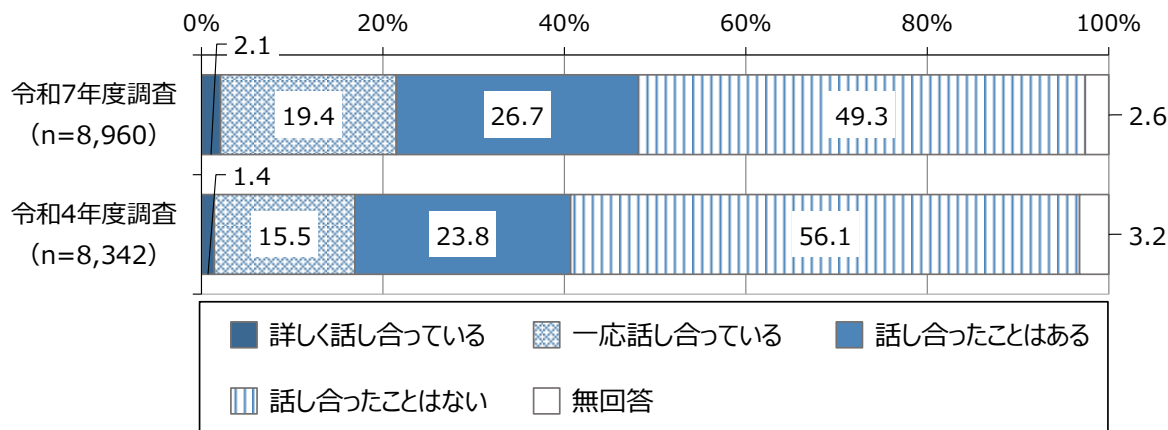
③ 人生の最終段階における医療・介護について話し合っているか

(一般高齢者・要支援認定者調査、在宅介護実態調査)

【一般高齢者・要支援認定者調査】

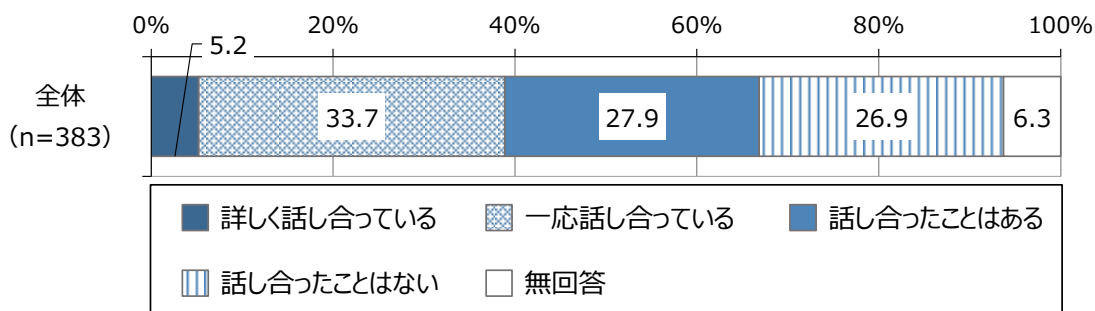
「話し合ったことはない」が 49.3%で最も高く、次いで「話し合ったことはある」が 26.7%、「一応話し合っている」が 19.4%と続いています。

令和4（2022）年度調査と比較すると、『話し合っている』（「詳しく話し合っている」と「一応話し合っている」の合計）（21.5%）では、令和4（2022）年度調査（16.9%）より4.6ポイント増加しています。



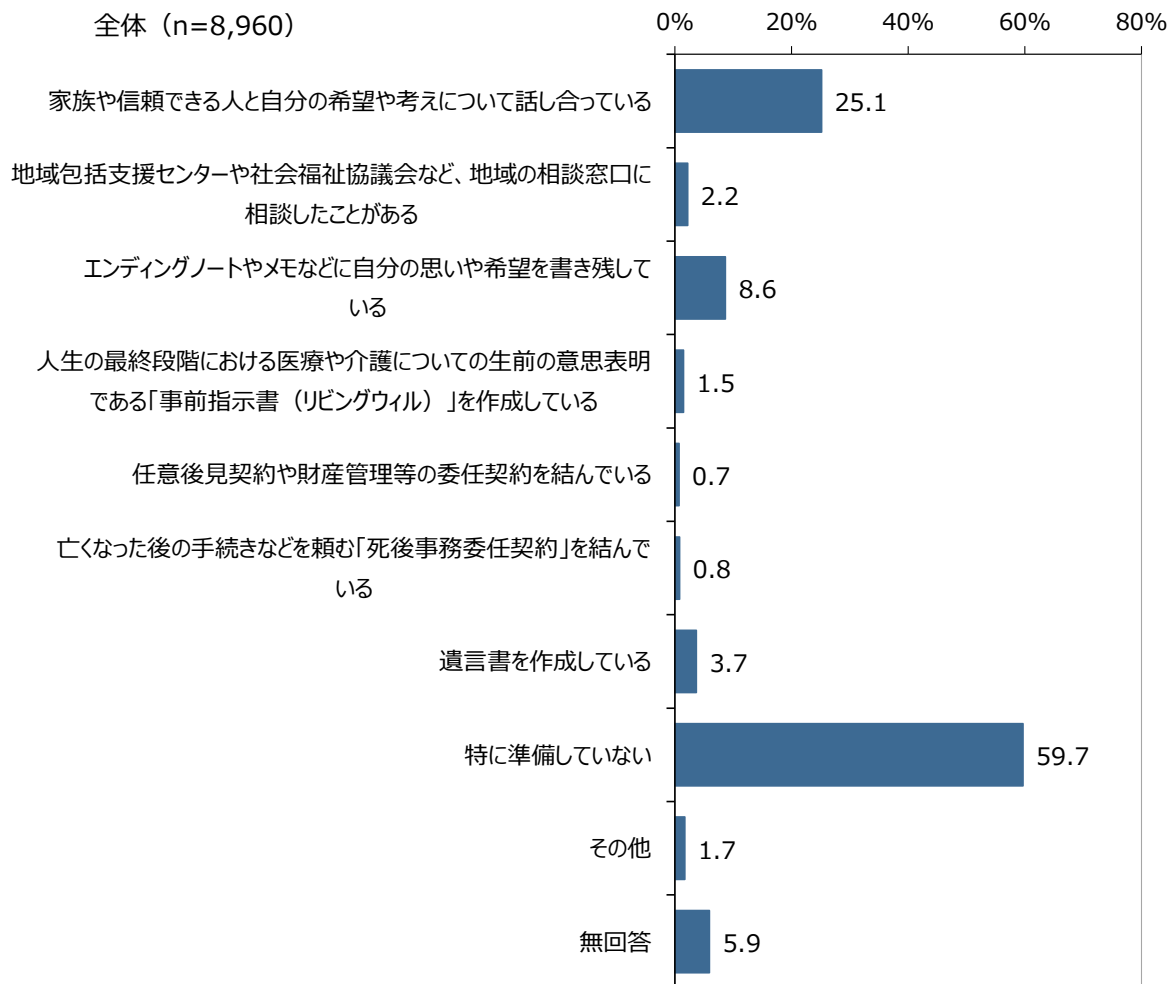
【在宅介護実態調査】 (回答者：主な介護者)

「一応話し合っている」が 33.7%で最も高く、次いで「話し合ったことはある」が 27.9%、「話し合ったことはない」が 26.9%と続いています。



④ 判断能力の低下や人生の最終段階に備えて準備していること（一般高齢者・要支援認定者調査）

「特に準備していない」が 59.7%で最も高く、次いで「家族や信頼できる人と自分の希望や考えについて話し合っている」が 25.1%、「エンディングノートやメモなどに自分の思いや希望を書き残している」が 8.6%と続いています。



8 住み慣れた地域で暮らし続けることについて

① 自宅や住み慣れた地域で暮らし続けるために必要だと思うこと

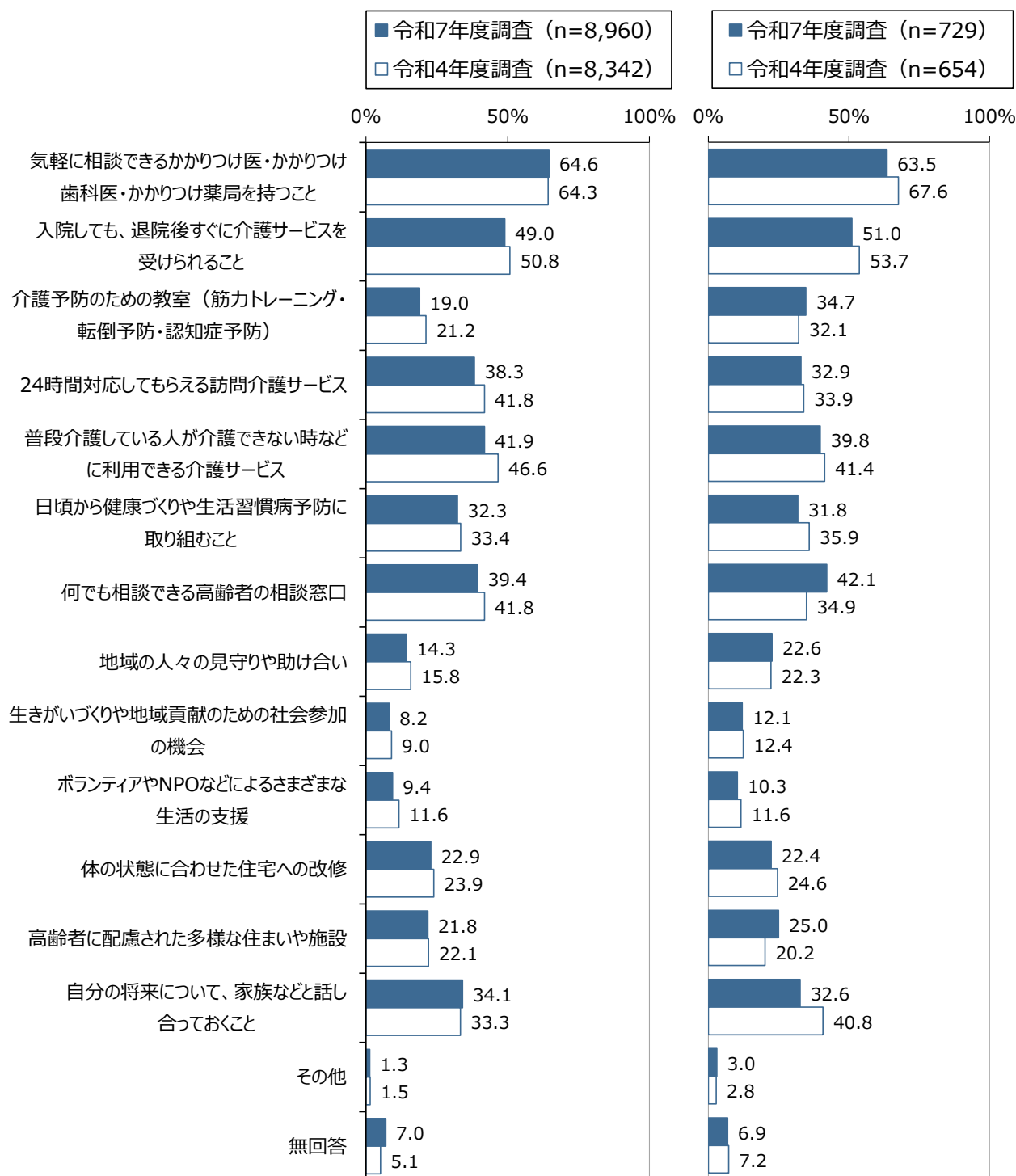
(一般高齢者・要支援認定者調査、在宅介護実態調査)

いずれの調査においても「気軽に相談できるかかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局を持つこと」の割合が最も高く（一般高齢者・要支援認定者調査では 64.6%、在宅介護実態調査では 63.5%）、次いで「入院しても、退院後すぐに介護サービスを受けられること」と続いています。

【一般高齢者・要支援認定者調査】

【在宅介護実態調査】

(回答者：対象者本人)

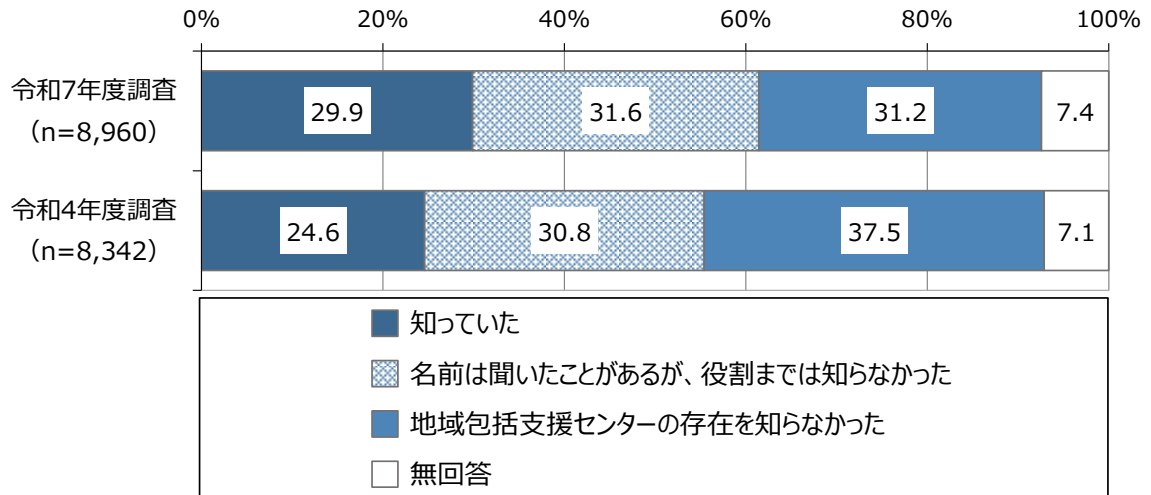


② 地域包括支援センターの役割を知っているか（一般高齢者・要支援認定者調査、在宅介護実態調査）

【一般高齢者・要支援認定者調査】

「名前は聞いたことがあるが、役割までは知らなかった」が31.6%で最も高く、次いで「地域包括支援センターの存在を知らなかった」が31.2%、「知っていた」が29.9%です。

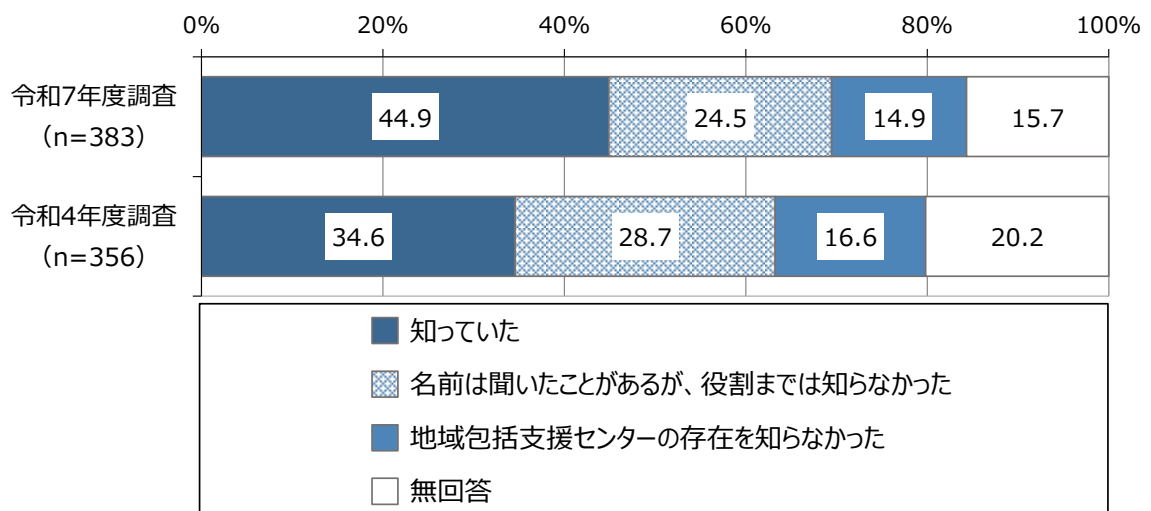
令和4（2022）年度調査と比較すると、「知っていた」（29.9%）では、令和4（2022）年度調査（24.6%）より5.3ポイント増加しています。



【在宅介護実態調査】（回答者：主な介護者）

「知っていた」が44.9%で最も高く、次いで「名前は聞いたことがあるが、役割までは知らなかった」が24.5%、「地域包括支援センターの存在を知らなかった」が14.9%です。

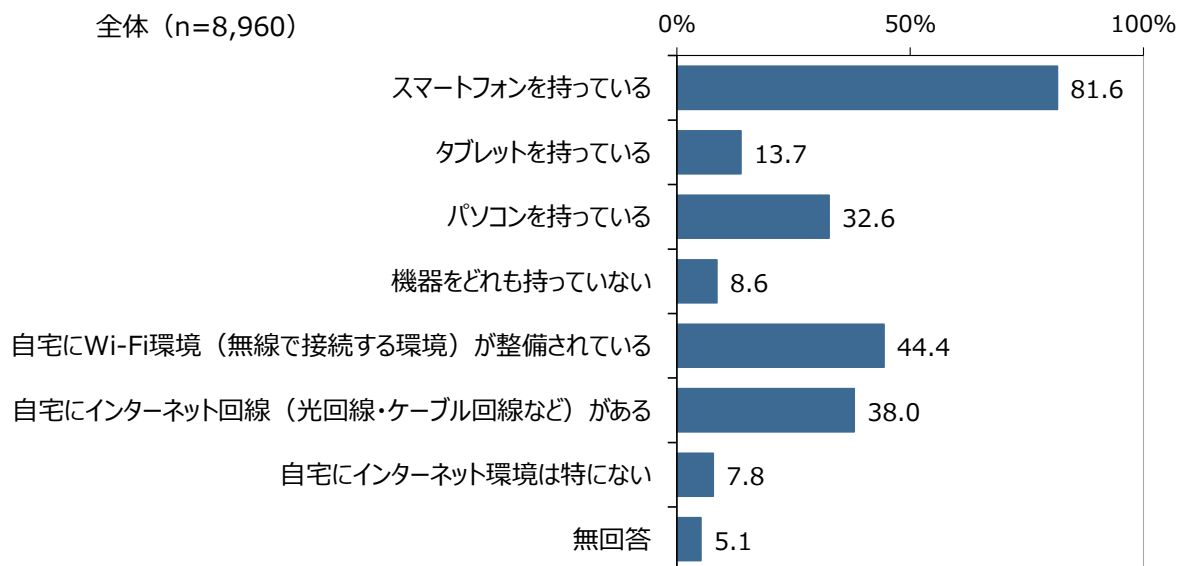
令和4（2022）年度調査と比較すると、「知っていた」（44.9%）では、令和4（2022）年度調査（34.6%）より10.3ポイント増加しています。



9 スマートフォン、タブレット、パソコン等の使用状況について

① 情報通信機器の保有状況と通信環境（一般高齢者・要支援認定者調査）

「スマートフォンを持っている」が 81.6%で最も高く、次いで「自宅に Wi-Fi 環境（無線で接続する環境）が整備されている」が 44.4%、「自宅にインターネット回線（光回線・ケーブル回線など）がある」が 38.0%と続いています。



認定状況別で見ると、「スマートフォンを持っている」では、一般高齢者が 83.9%、要支援認定者が 64.0%です。

性別で見ると、「スマートフォンを持っている」では、男性が 82.4%、女性が 80.9%です。

年齢階級別で見ると、「スマートフォンを持っている」では、年齢階級が上がるにつれて割合が減少しており、65～69歳が 95.9%で最も高く、90歳以上が 44.0%で最も低い状況です。

単位：実数（人）、構成比（%）

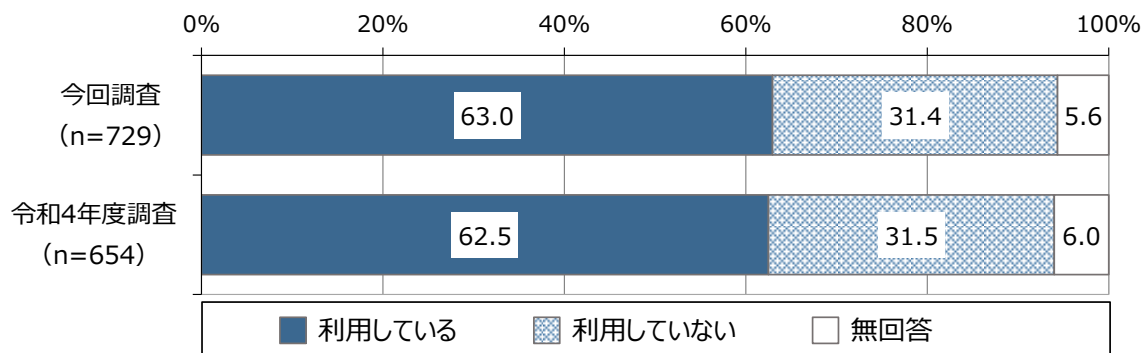
	合計	スマートフォンを持っている	タブレットを持っている	パソコンを持っている	機器をどれも持っていない	で接する環境が整備され	で自宅にWi-Fi環境（無線）がある	自宅にインターネット環境は	無回答	
全体	8,960	81.6	13.7	32.6	8.6	44.4	38.0	7.8	5.1	
認定別	一般高齢者	7,869	83.9	14.5	35.0	7.4	47.0	40.2	7.2	4.4
	要支援認定者	1,057	64.0	8.0	14.2	16.9	24.9	21.3	12.3	10.8
性別	男性	3,939	82.4	16.0	46.9	8.1	48.2	42.0	7.1	3.8
	女性	4,987	80.9	11.9	21.3	8.9	41.4	34.8	8.3	6.2
年齢階級別	65～69歳	1,713	95.9	21.9	50.4	2.0	67.6	51.5	3.3	0.9
	70～74歳	2,050	91.8	16.8	37.9	3.6	54.9	45.9	5.2	2.2
	75～79歳	2,489	81.9	12.6	30.1	8.2	40.8	36.6	8.8	4.9
	80～84歳	1,658	71.1	7.8	21.8	12.2	28.2	27.0	10.4	9.4
	85～89歳	791	55.1	6.7	15.8	23.6	19.3	21.6	13.7	11.0
	90歳以上	225	44.0	2.7	14.2	28.9	17.8	16.4	13.8	15.1

※網掛け■は最も割合が高いもの

10 サービスの利用状況について

① 介護保険サービスの利用状況（在宅介護実態調査 回答者：対象者本人）

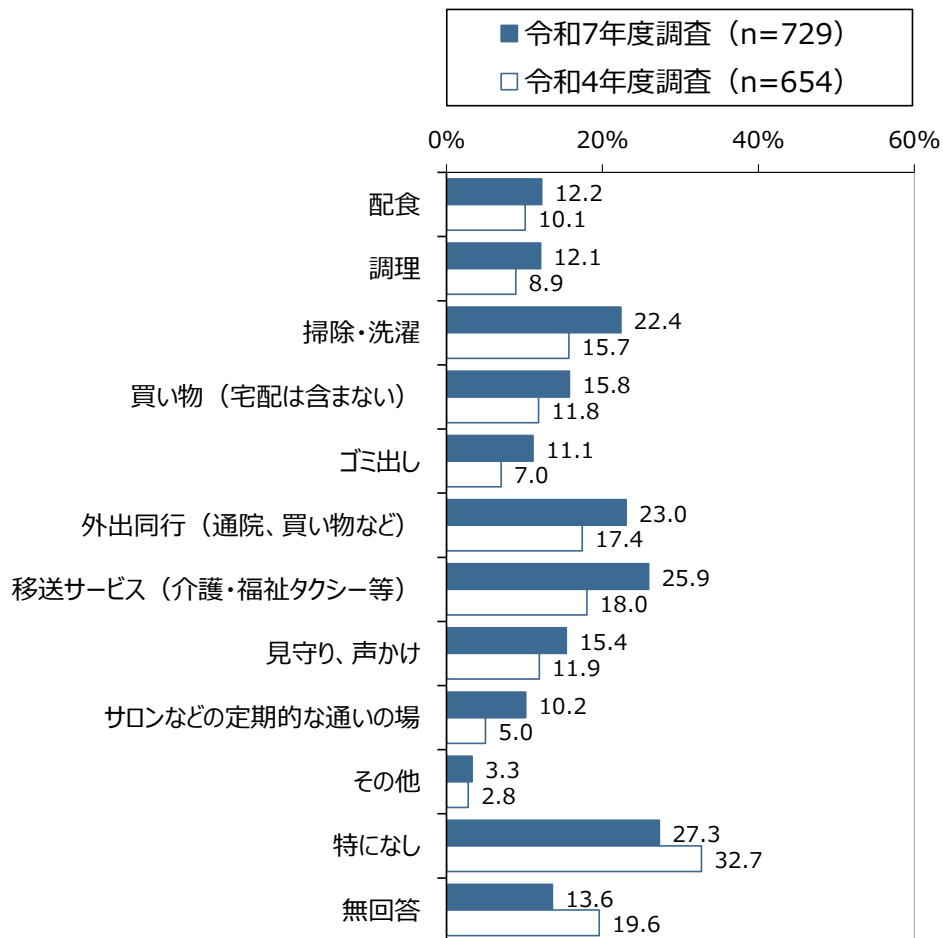
介護保険サービスの利用状況については、「利用している」が63.0%、「利用していない」が31.4%です。令和4（2022）年度調査と比較すると、大きな差はみられません。



② 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（在宅介護実態調査 回答者：対象者本人）

「特になし」が 27.3%で最も高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 25.9%、「外出同行（通院、買い物など）」が 23.0%、「掃除・洗濯」が 22.4%と続いています。

令和 4（2022）年度調査と比較すると、「特になし」を除くすべての項目で令和 4（2022）年度調査より割合が増加しており、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」（25.9%）は、令和 4（2022）年度調査（18.0%）より 7.9 ポイント、「外出同行（通院、買い物など）」（23.0%）は、令和 4（2022）年度調査（17.4%）より 5.6 ポイント、「掃除・洗濯」（22.4%）は、令和 4（2022）年度調査（15.7%）より 6.7 ポイント増加しています。

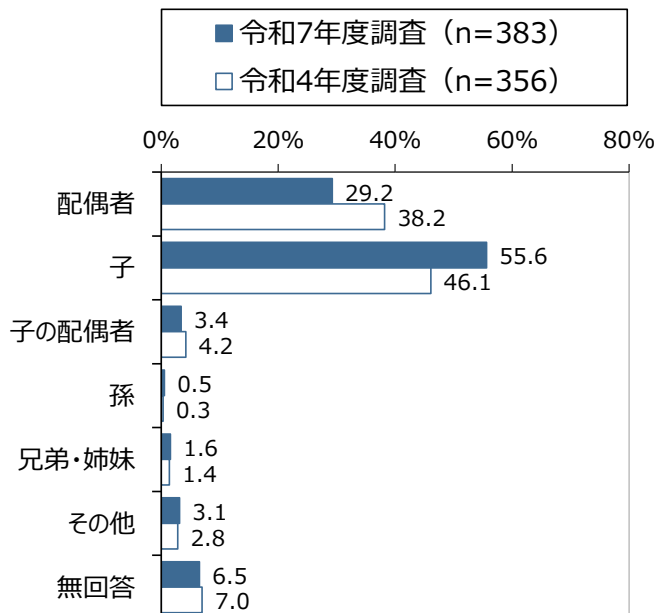


11 主な介護者の方について

① 主な介護者は誰か（在宅介護実態調査 回答者：主な介護者）

「子」が55.6%で最も高く、次いで「配偶者」が29.2%、「子の配偶者」が3.4%と続いています。

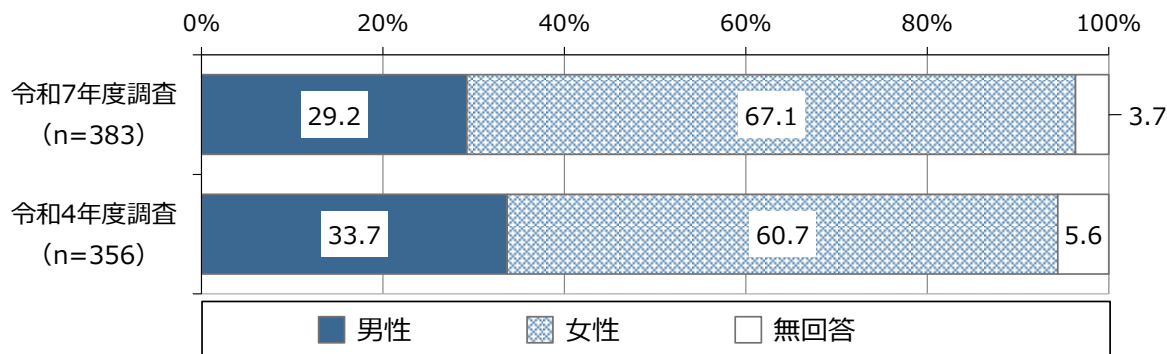
令和4（2022）年度調査と比較すると、「子」（55.6%）では、令和4（2022）年度調査（46.1%）より9.5ポイント増加しています。



② 主な介護者の性別（在宅介護実態調査 回答者：主な介護者）

「男性」が29.2%、「女性」が67.1%です。

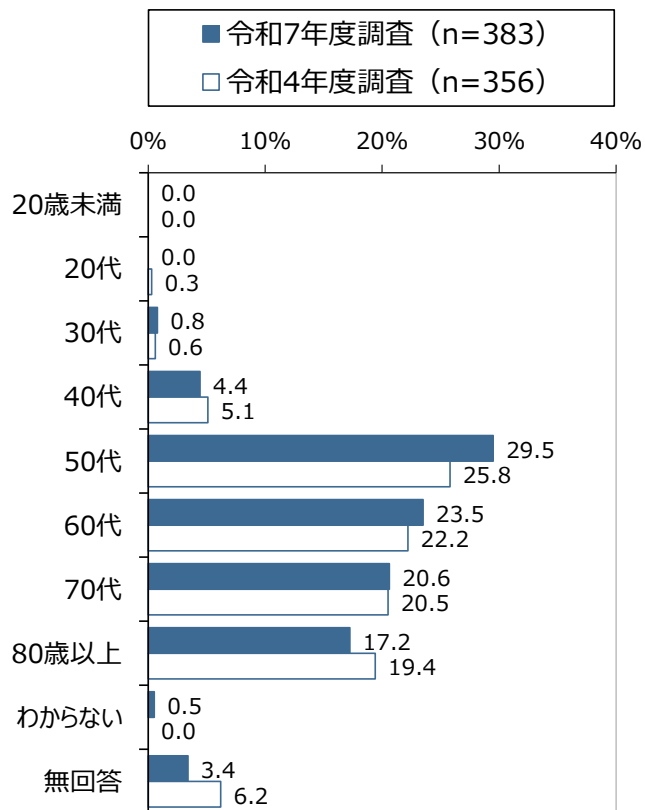
令和4（2022）年度調査と比較すると、「女性」（67.1%）では、令和4（2022）年度調査（60.7%）より6.4ポイント増加しています。



③ 主な介護者の年齢（在宅介護実態調査 回答者：主な介護者）

「50代」が29.5%で最も高く、次いで「60代」が23.5%、「70代」が20.6%と続いています。

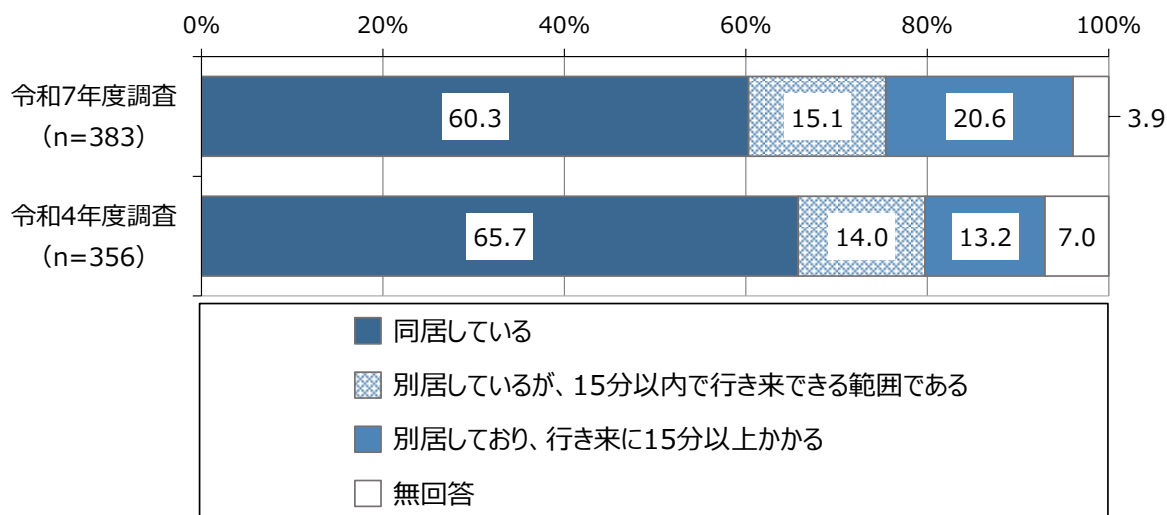
令和4（2022）年度調査と比較すると、「50代」（29.5%）では、令和4（2022）年度調査（25.8%）より3.7ポイント増加しています。



④ 調査対象者との同居状況 (在宅介護実態調査 回答者：主な介護者)

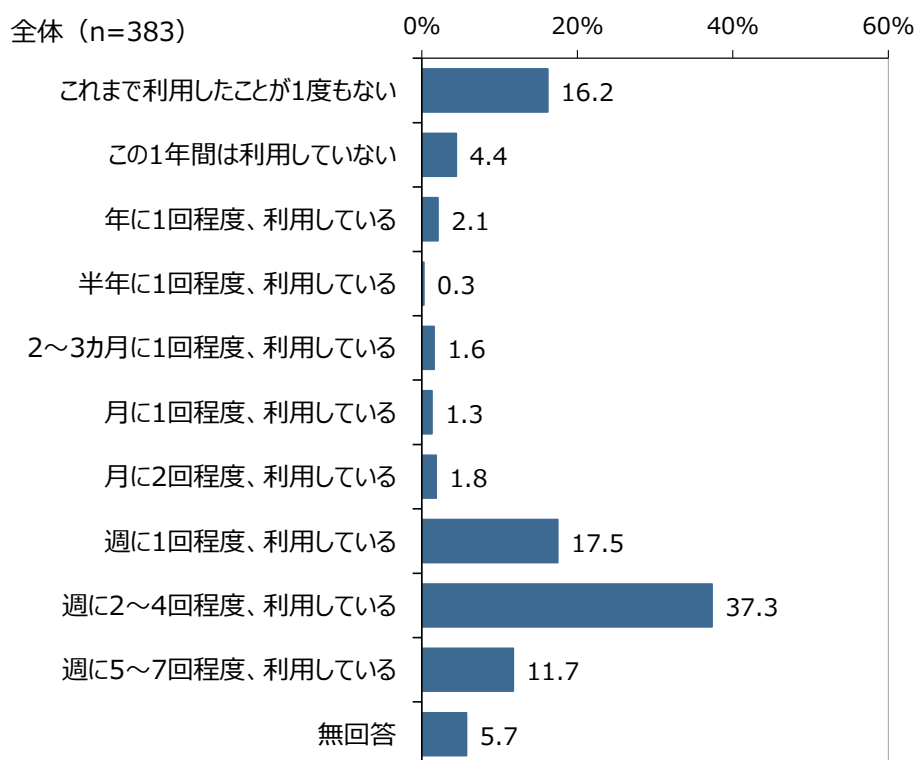
「同居している」が 60.3%で最も高く、次いで「別居しており、行き来に 15 分以上かかる」が 20.6%、「別居しているが、15 分以内で行き来できる範囲である」が 15.1%です。

令和 4 (2022) 年度調査と比較すると、「別居しており、行き来に 15 分以上かかる」(20.6%) では、令和 4 (2022) 年度調査 (13.2%) より 7.4 ポイント増加しています。



⑤ 介護サービスの利用頻度 (在宅介護実態調査 回答者：主な介護者)

「週に2~4回程度、利用している」が37.3%で最も高く、次いで「週に1回程度、利用している」が17.5%、「これまで利用したことが1度もない」が16.2%と続いています。

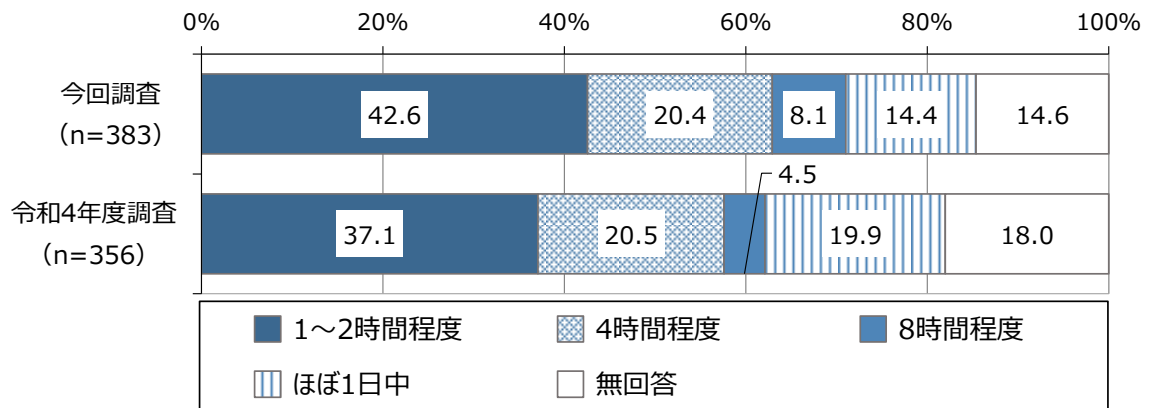


12 主な介護者の方の介護に要する時間等について

① 1日あたりの介護の時間 （在宅介護実態調査 回答者：主な介護者）

「1～2時間程度」が42.6%で最も高く、次いで「4時間程度」が20.4%、「ほぼ1日中」が14.4%と続いています。

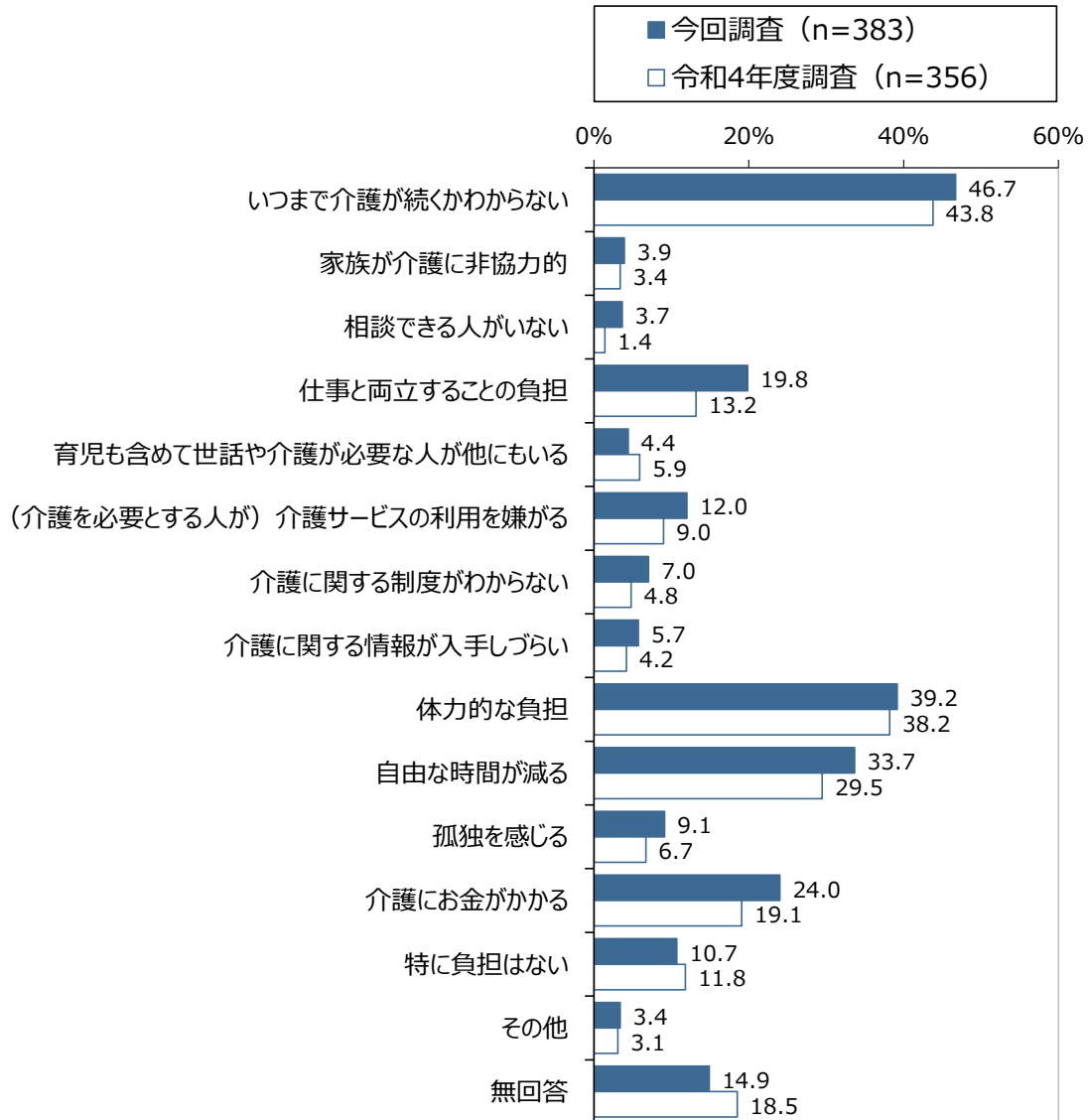
令和4（2022）年度調査と比較すると、「ほぼ1日中」（14.4%）では、令和4（2022）年度調査（19.9%）より5.5ポイント減少しています。



② 介護に対して負担に感じること（在宅介護実態調査 回答者：主な介護者）

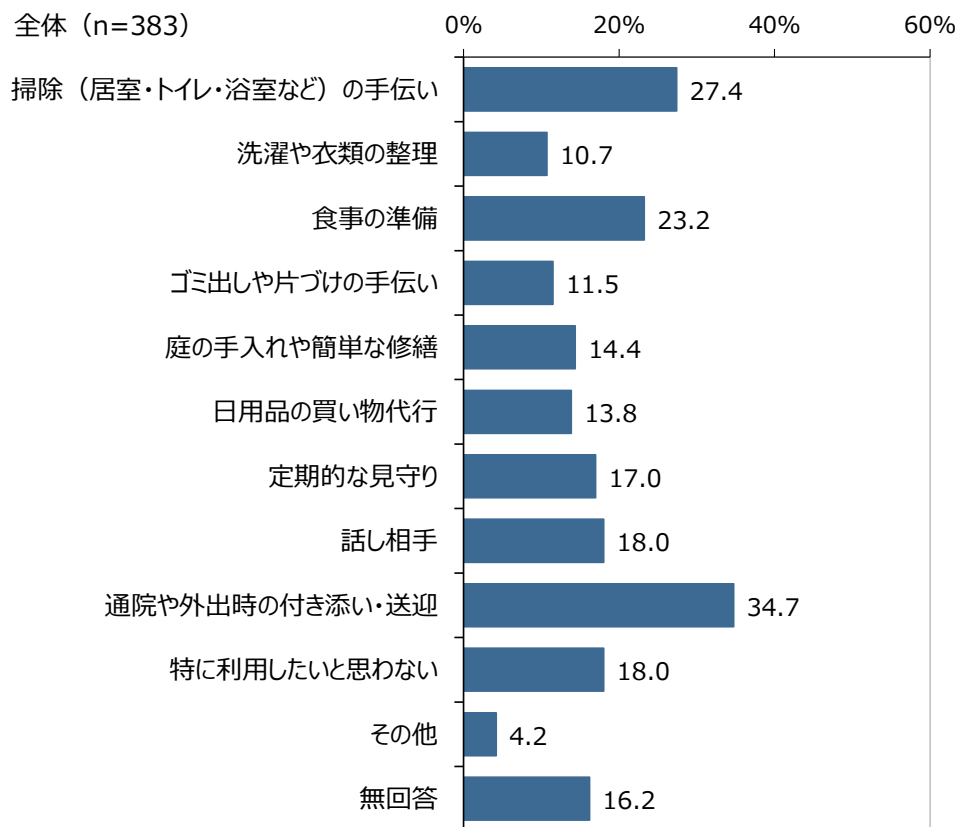
「いつまで介護が続かわからない」が 46.7%で最も高く、次いで「体力的な負担」が 39.2%、「自由な時間が減る」が 33.7%と続いています。

令和 4（2022）年度調査と比較すると、「仕事と両立することの負担」（19.8%）では、令和 4（2022）年度調査（13.2%）より 6.6 ポイント増加しています。



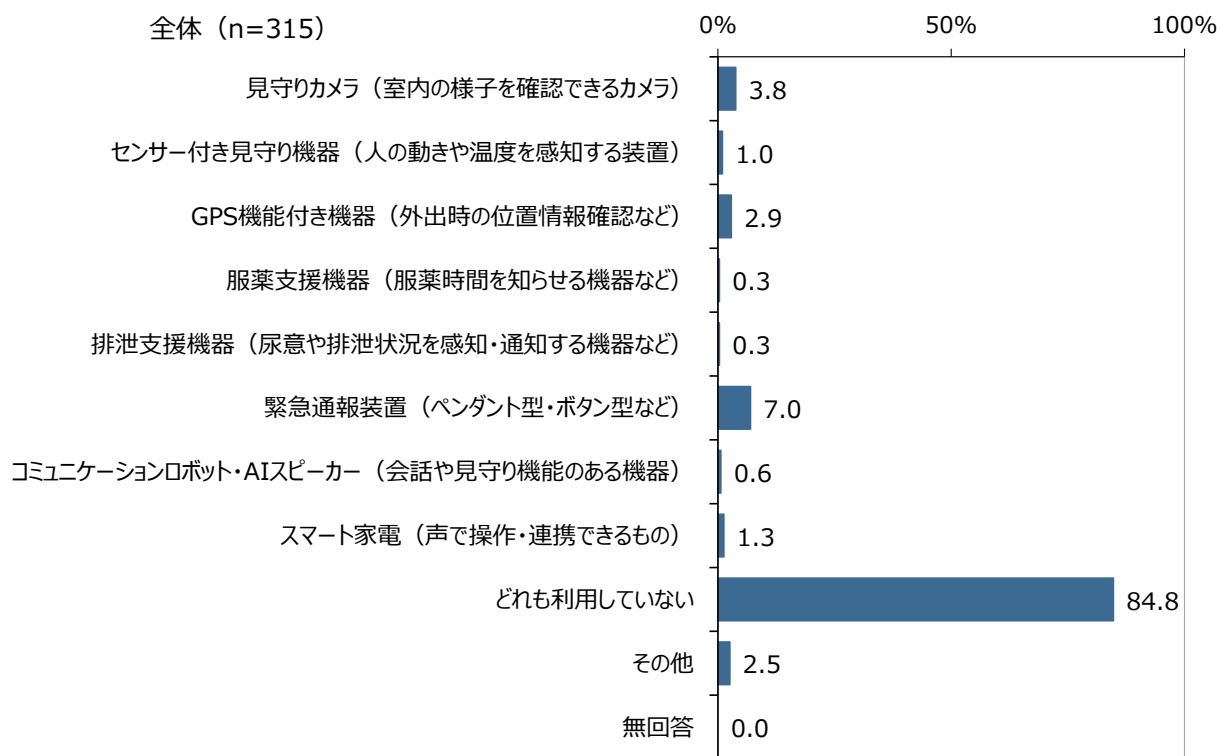
③ 介護を続ける上で利用したい家事援助サービス（在宅介護実態調査 回答者：主な介護者）

「通院や外出時の付き添い・送迎」が 34.7%で最も高く、次いで「掃除（居室・トイレ・浴室など）の手伝い」が 27.4%、「食事の準備」が 23.2%と続いています。



④ 介護の際に利用している ICT・IoT 機器やサービス (在宅介護実態調査 回答者：主な介護者)

「どれも利用していない」が 84.8%で最も高く、次いで「緊急通報装置 (ペンダント型・ボタン型など)」が 7.0%、「見守りカメラ (室内の様子を確認できるカメラ)」が 3.8%と続いています。

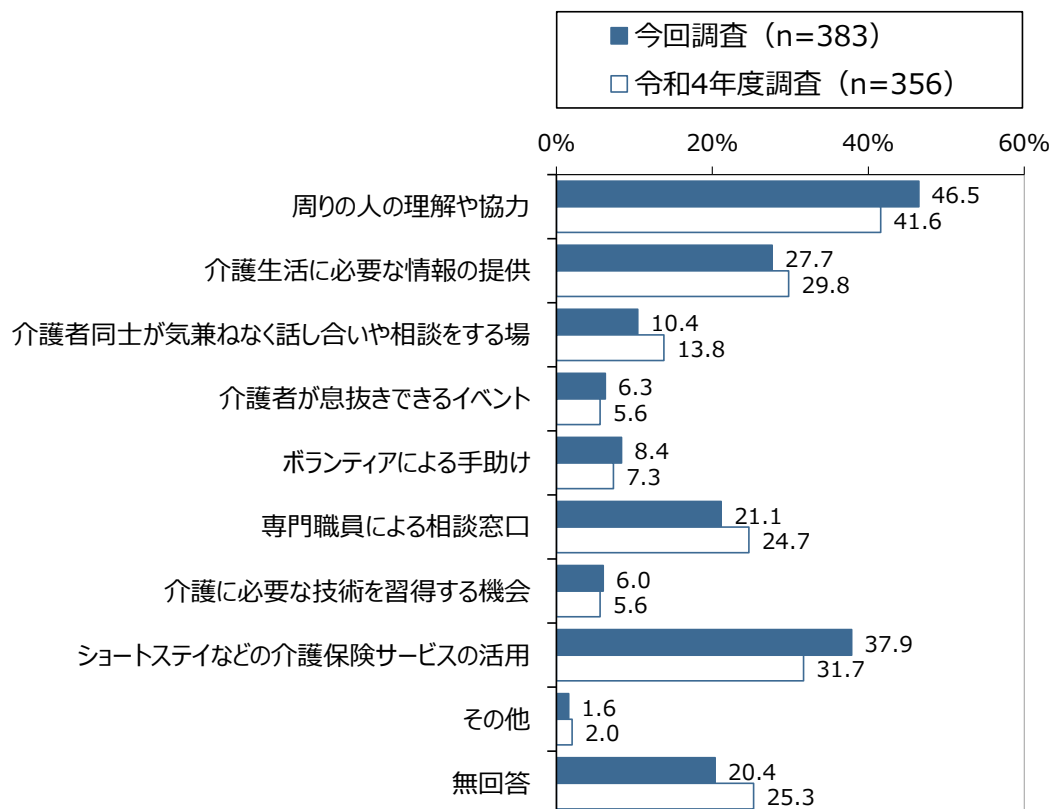


⑤ 介護する人の介護疲れやストレスケアのために必要だと思うこと

(在宅介護実態調査 回答者：主な介護者)

「周りの人の理解や協力」が 46.5%で最も高く、次いで「ショートステイなどの介護保険サービスの活用」が 37.9%、「介護生活に必要な情報の提供」が 27.7%と続いています。

令和 4（2022）年度調査と比較すると、「周りの人の理解や協力」（46.5%）では、令和 4（2022）年度調査（41.6%）より 4.9 ポイント増加しています。



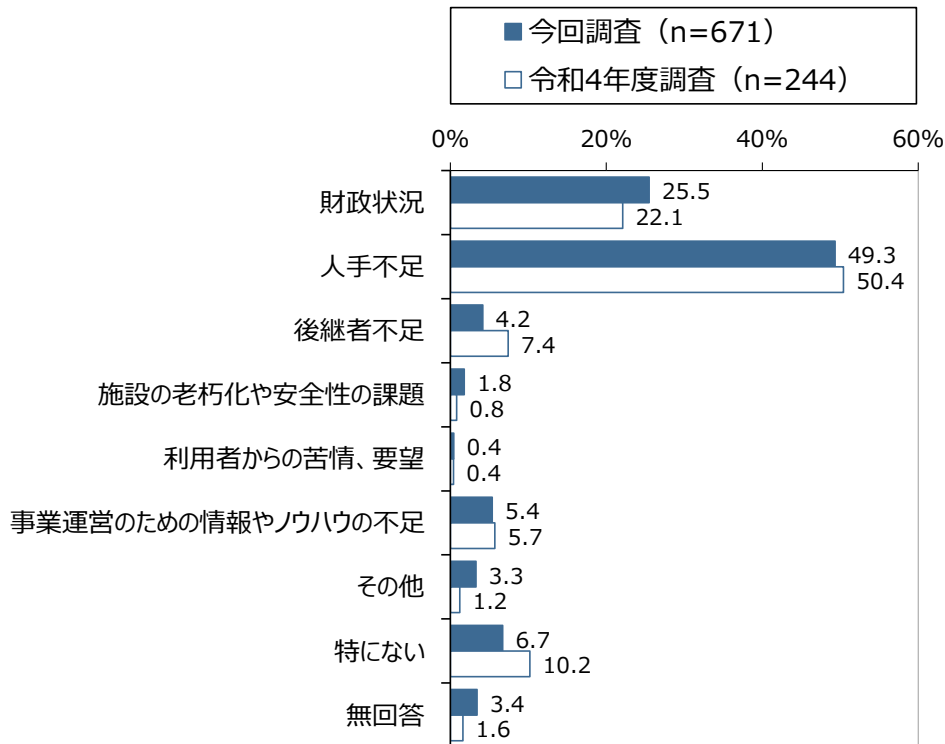
※ 今回調査の「ショートステイなどの介護保険サービスの活用」は、令和 4（2022）年度調査では「ショートステイ」

13 介護事業者について

① 事業運営している中で最も課題に感じていること（介護事業者調査）

「人手不足」が49.3%で最も高く、次いで「財政状況」が25.5%、「特にない」が6.7%と続いています。

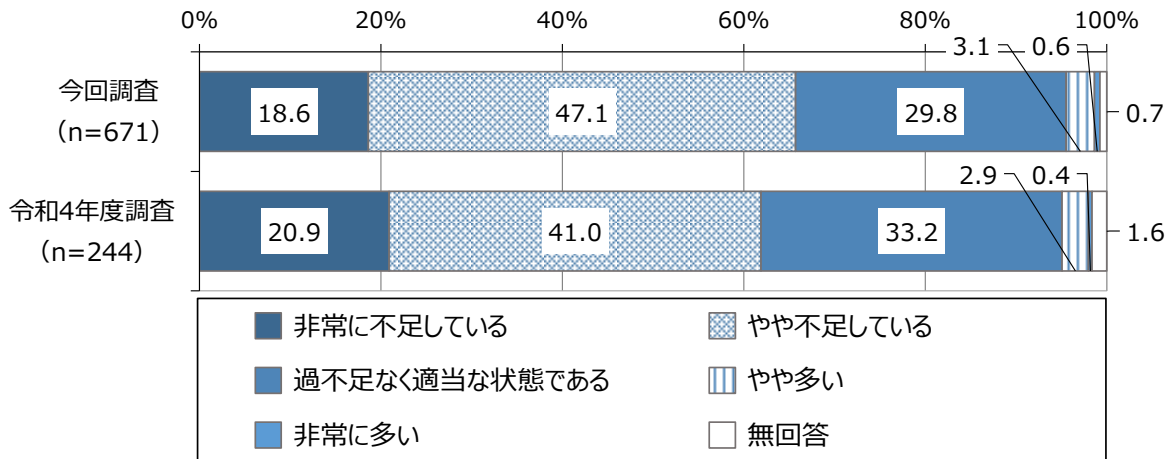
令和4（2022）年度調査と比較すると、「財政状況」（25.5%）では、令和4（2022）年度調査（22.1%）より3.4ポイント増加しています。



② サービス提供状況からみて職員数の過不足はあるか（介護事業者調査）

「やや不足している」が 47.1%で最も高く、次いで「過不足なく適当な状態である」が 29.8%、「非常に不足している」が 18.6%と続いています。

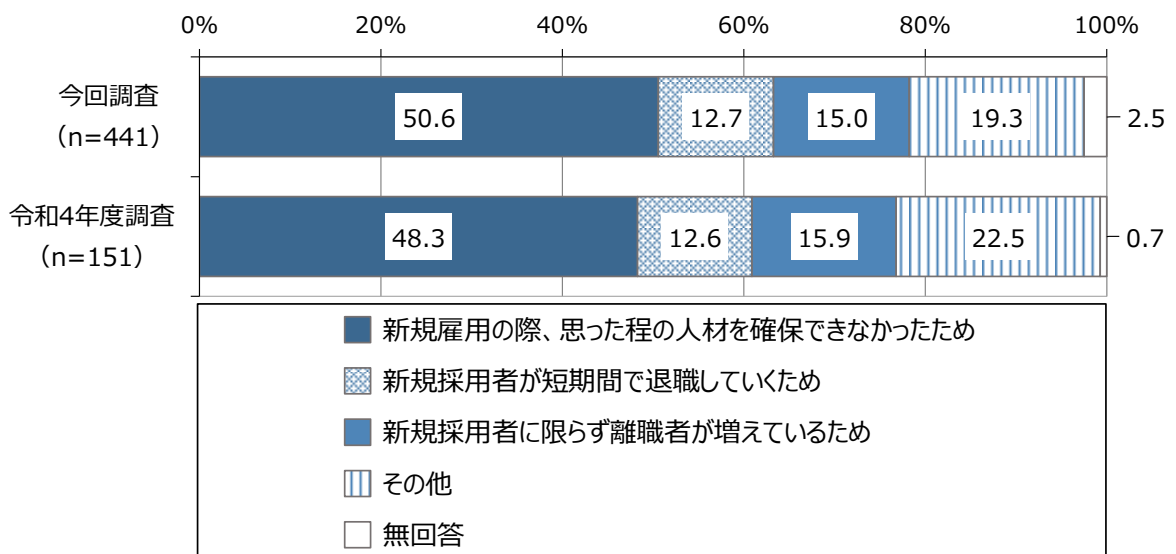
令和 4（2022）年度調査と比較すると、『不足している』（「非常に不足している」と「やや不足している」の合計）（65.7%）では、令和 4（2022）年度調査（61.9%）より 3.8 ポイント増加しています。



③ 職員が不足している理由（介護事業者調査）

「新規雇用の際、思った程の人材を確保できなかったため」が 50.6%で最も高く、次いで「その他」（「そもそも応募がない」、「財務・人件費制約」、「利用者増加・需要超過」など）が 19.3%、「新規採用者に限らず離職者が増えているため」が 15.0%と続いています。

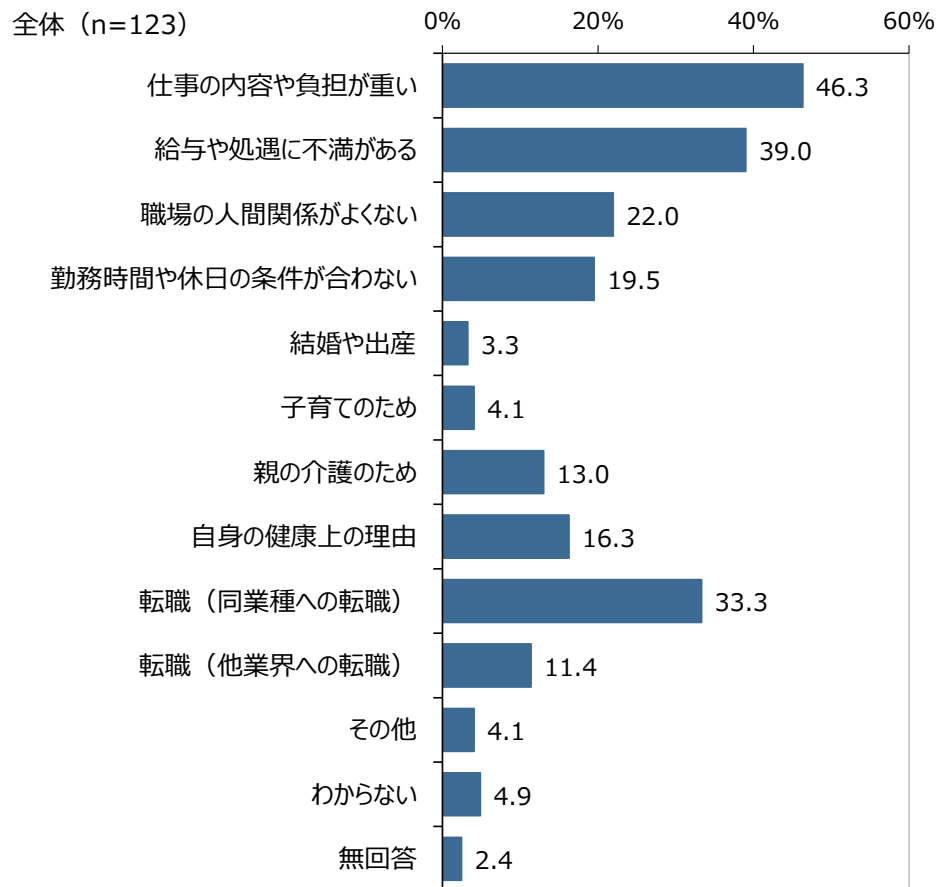
令和 4（2022）年度調査と比較すると、「その他」（19.3%）では、令和 4（2022）年度調査（22.5%）より 3.2 ポイント減少しています。



※ 「その他」の主な内容…「そもそも応募がない」56 件、「財務・人件費制約」12 件、「利用者増加・需要超過」9 件

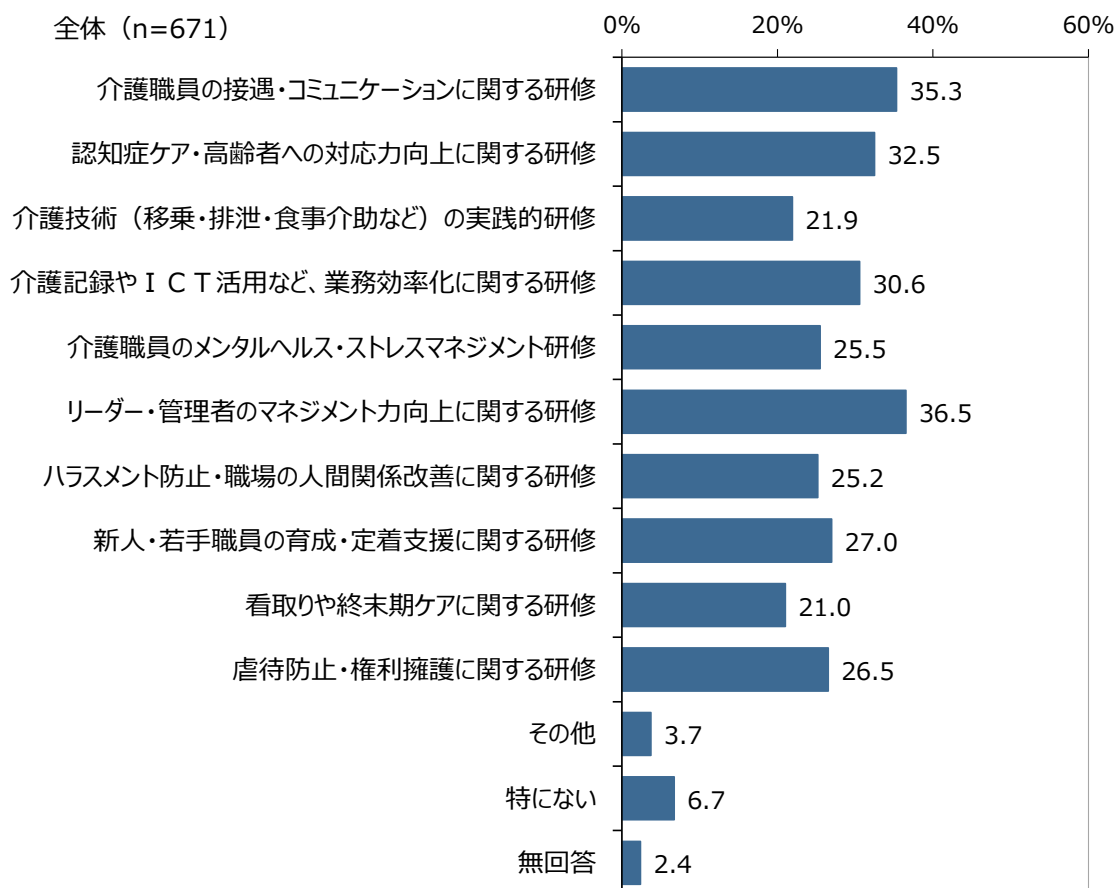
④ 職員の離職理由で多いもの（介護事業者調査）

「仕事の内容や負担が重い」が 46.3%で最も高く、次いで「給与や処遇に不満がある」が 39.0%、「転職（同業種への転職）」が 33.3%と続いています。



⑤ 介護事業所向けに実施する研修であれば良いと思うテーマ（介護事業者調査）

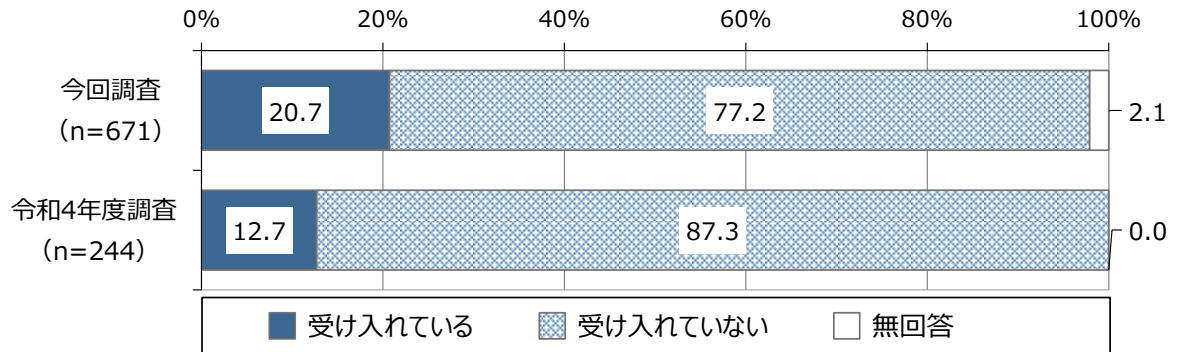
「リーダー・管理者のマネジメント力向上に関する研修」が 36.5%で最も高く、次いで「介護職員の待遇・コミュニケーションに関する研修」が 35.3%、「認知症ケア・高齢者への対応力向上に関する研修」が 32.5%と続いています。



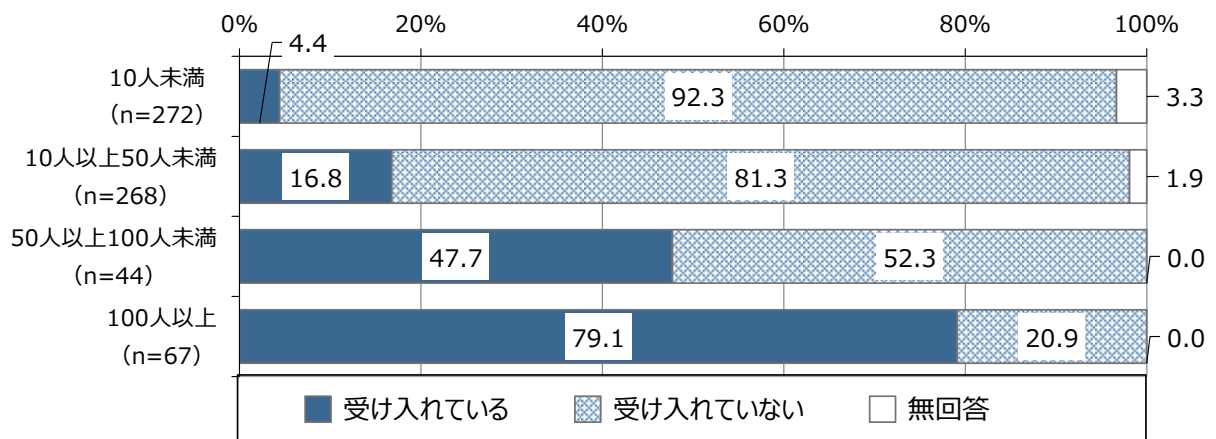
⑥ 介護の仕事に携わる外国人労働者を受け入れているか（介護事業者調査）

「受け入れている」が 20.7%、「受け入っていない」が 77.2%です。

令和 4（2022）年度調査と比較すると、「受け入れている」（20.7%）では、令和 4（2022）年度調査（12.7%）より 8.0 ポイント増加しています。

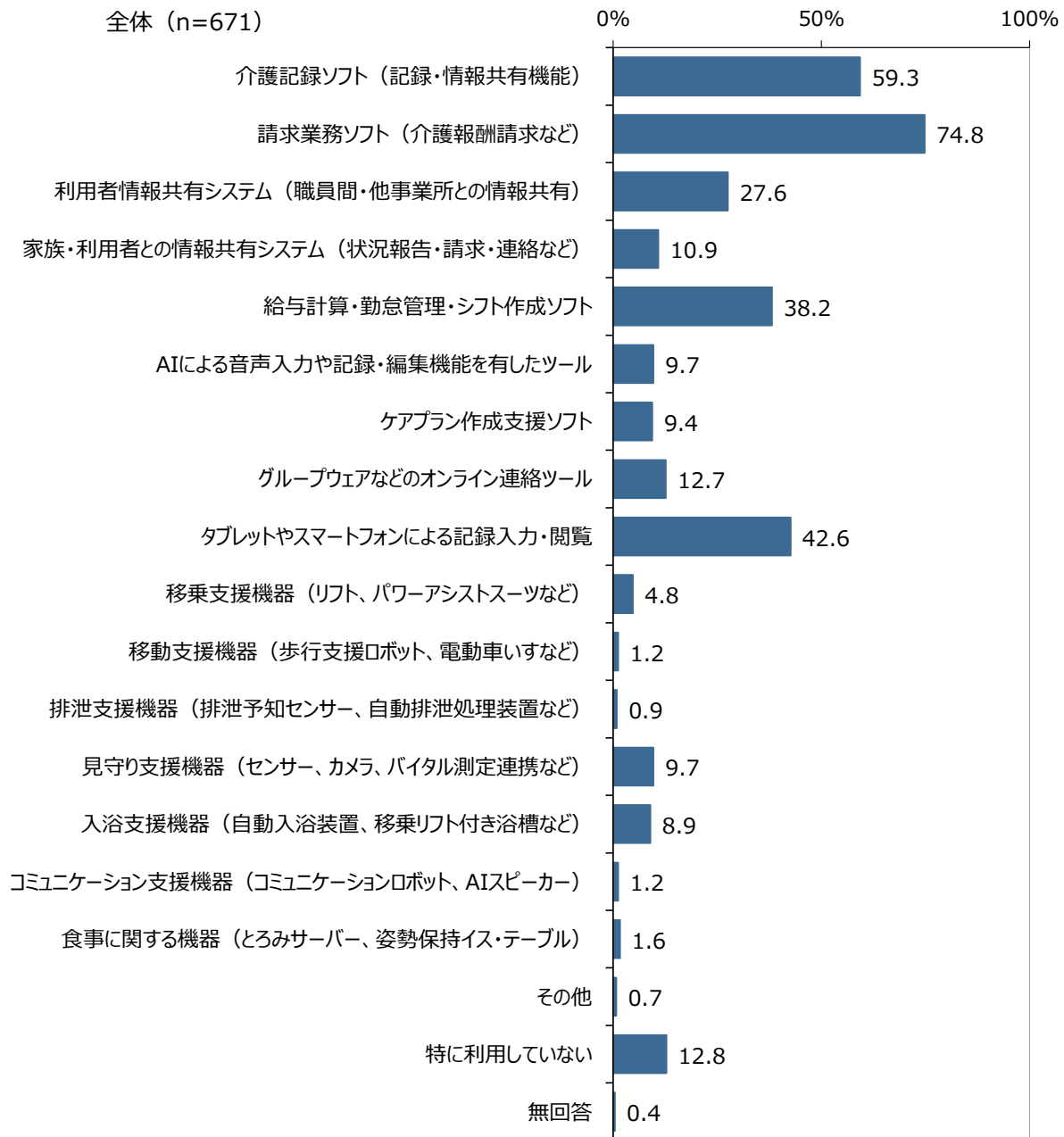


従業者規模別でみると、「受け入れている」では、従業者の規模が大きくなるにつれて割合が増加しており、100人以上の事業者が 79.1%で最も高い状況です。



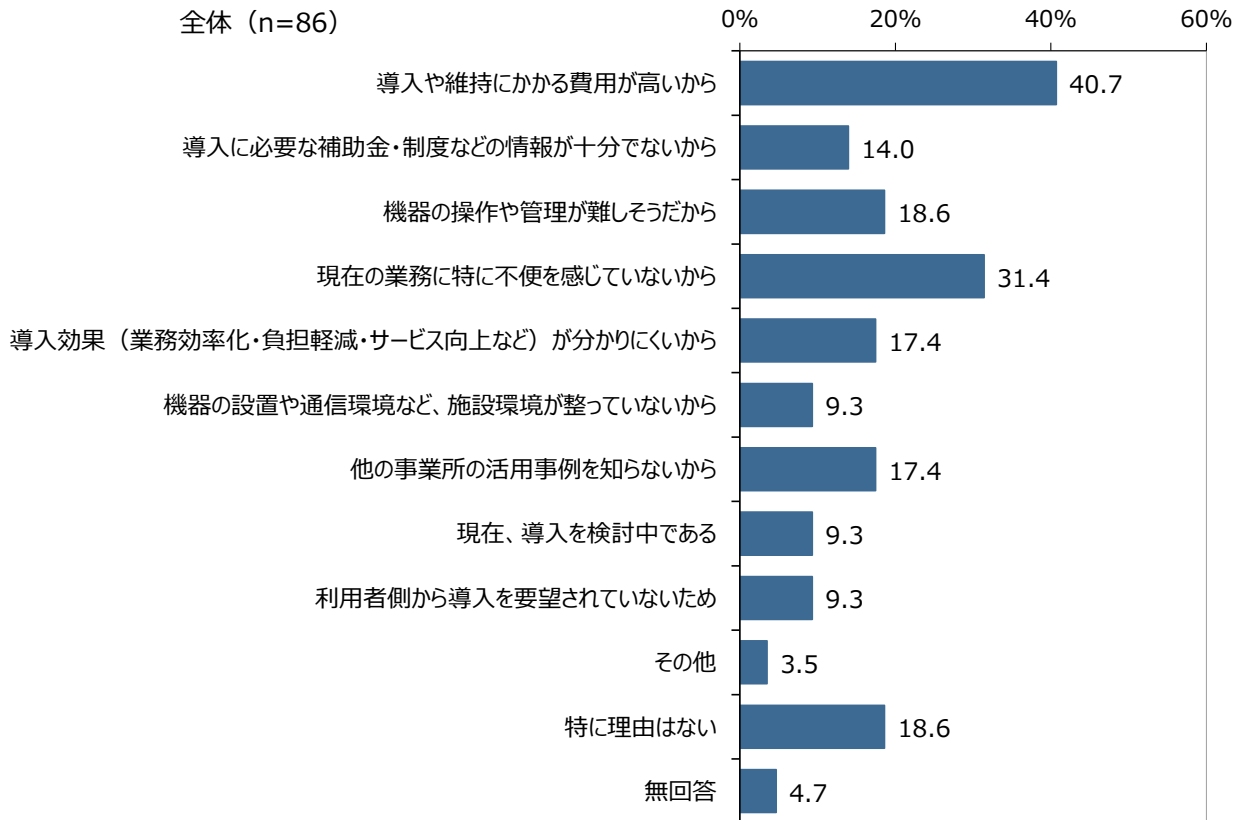
⑦ ICT や介護ロボット等の導入・利用状況（介護事業者調査）

「請求業務ソフト（介護報酬請求など）」が 74.8%で最も高く、次いで「介護記録ソフト（記録・情報共有機能）」が 59.3%、「タブレットやスマートフォンによる記録入力・閲覧」が 42.6%と続いています。「特に利用していない」は 12.8%です。



⑧ ICT や介護ロボット等を導入・利用していない理由（介護事業者調査）

「導入や維持にかかる費用が高いから」が 40.7%で最も高く、次いで「現在の業務に特に不便を感じていないから」が 31.4%、「機器の操作や管理が難しそうだから」、「特に理由はない」がいずれも 18.6%と続いています。



令和7年度 堺市 高齢者等実態調査報告書
【概要版】

令和8（2026）年3月

発行：堺市 健康福祉局 長寿社会部 長寿支援課

〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号

堺市役所本館7階

電話 072-228-8347

FAX 072-228-8918

堺市配架資料番号 1-F4-25-0279